

令和4年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市水道事業会計

千葉市監査委員

千葉市長 神 谷 俊 一 様

千葉市監査委員	宍 倉 輝 雄
同	宮 原 清 貴
同	米 持 克 彦
同	白 鳥 誠

令和 4 年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度千葉市公営企業会計審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査等の主な実施内容	4
5	審査の日程	5
6	審査の結果	5

病院事業会計

1	業務実績	7
2	予算執行状況	9
3	経営成績	13
4	財政状態	16
5	経営指標	20
6	まとめ	25

下水道事業会計

1	業務実績	27
2	予算執行状況	29
3	経営成績	31
4	財政状態	34
5	経営指標	39
6	まとめ	43

水道事業会計

1	業務実績	45
2	予算執行状況	47
3	経営成績	49
4	財政状態	51
5	経営指標	55
6	まとめ	58

決算審査資料

1	病院事業会計	61
2	下水道事業会計	79
3	水道事業会計	87
	(参考) 経営分析表の項目説明	94

表記に関する注意事項

1 消費税及び地方消費税の表記について

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。

ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の概要の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

2 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は、円、千円又は百万円単位で表示し、千円又は百万円単位で表示した金額は、単位未満を切り捨てた。

また、単価（円/m³）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

- (2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
(3) 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合は整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0（％）ではなく、100（％）と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が0である場合は、0.0（％）ではなく、0（％）と表示した。

3 表中の符号等の用法について

- (1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

- (2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能（分母が0）なもの

「0」・・・算出結果が零（分子が0）となるもの

「著増」・・・算出結果が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

4 その他

- (1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。
(2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。
(3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。

令和4年度千葉市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度千葉市病院事業会計決算

令和4年度千葉市下水道事業会計決算

令和4年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

令和5年6月1日から同年7月12日まで

3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

令和4年度公営企業会計決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法 令 事 項	(1) 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。 (2) 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定められた様式に準じて作成されているか。 (3) 注記が適切になされているか。
2 計 数	(1) 決算計数は証書類の計数と一致しているか。 (2) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
3 記 載 事 項	<p>共通事項</p> (1) 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。 (2) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。 (3) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。 (4) 財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に明瞭に表示しているか。 (5) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。 (6) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。
	<p>決算報告書（予算執行状況）</p> (1) 予算に計上漏れはないか。 (2) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。 (3) 予算流用、予備費充当は適正に行われているか。 (4) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。 (5) 債務負担行為、企業債発行、一時借入金の借入れ及び棚卸資産購入は予算で定められた範囲内で行われているか。 (6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。 (7) 消費税及び地方消費税は備考欄に内書きされているか。
	<p>損益計算書（経営成績）</p> (1) 期間経営成績は適正に表示されているか。 (2) 収益、費用の年度所属区分は適正か。 (3) 収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。 (4) 勘定科目の区分は適正か。 (5) 損益勘定の区分（営業損益、営業外損益、特別損益）は適正か。

<p>3 記 載 事 項 (続 き)</p>	<p>貸借対照表（財政状態）</p> <p>（1）年度末の財政状態は適正に表示されているか。</p> <p>（2）資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。</p> <p>（3）資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。</p> <p>（4）勘定科目の区分又は区分ごとの経理は適正か。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書（財政状態）</p> <p>（1）活動区分ごとにキャッシュ・フローが表示されているか。</p>
<p>4 経 営 事 項</p>	<p>（1）経営成績及び財政状態は良好か。</p> <p>（2）業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。</p> <p>（3）累積欠損金の解消の努力はなされているか。</p> <p>（4）料金の原価計算は適切に行われているか。</p> <p>（5）他の会計との経費の負担区分は適正か。</p> <p>（6）料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。</p>

※ 上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準については、次のとおりである。

(1) 審査の方法

審査に当たっては、重要性判断基準を設定し、審査に付された書類と関係帳票との照合及び関係職員からの説明聴取等により実施した。

(2) 重要性判断基準

ア 決算報告書（予算執行状況）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収入	収益的収入 資本的収入	予算決算比較分析 (増減額、収入割合)	審査項目の予算決算比±2%以上
支出	収益的支出 資本的支出	予算決算比較分析 (不用額、執行率)	審査項目の予算決算比±2%以上

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

イ 損益計算書（経営成績）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収益	営業収益 営業外収益 特別利益	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上
費用	営業費用 営業外費用 特別損失	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

ウ 貸借対照表（財政状態）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
資産	固定資産 流動資産	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
負債	固定負債 流動負債 繰延収益	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
資本	資本金 剰余金	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

5 審査の日程

日付	内 容	
令和5年6月 2日	概況説明の聴取	令和5年度第3回監査委員会議
令和5年7月12日	復命	令和5年度第4回監査委員会議

6 審査の結果

前記のとおり審査した限り、千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

入院患者数は延べ16万597人で、前年度に比較し10,136人（5.9%）の減少である。病院別では、青葉病院で9万7,404人、前年度に比較し5,137人（5.0%）の減少、海浜病院で6万3,193人、前年度に比較し4,999人（7.3%）の減少である。

また、病床利用率は66.5%で、前年度に比較し4.2ポイントの低下である。病院別では、青葉病院で72.3%、前年度に比較し3.8ポイントの低下、海浜病院で59.1%、前年度に比較し4.7ポイントの低下である。

外来患者数は延べ31万7,460人で、前年度に比較し212人（0.1%）の減少である。病院別では、青葉病院で19万2,223人、前年度に比較し3,562人（1.8%）の減少、海浜病院で12万5,237人、前年度に比較し3,350人（2.7%）の増加である。

表1 業務実績

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	延 べ 患 者 数 (人)	160,597	170,733	△10,136	△5.9
	青葉病院	97,404	102,541	△5,137	△5.0
	一般	89,437	89,271	166	0.2
	精神	7,451	12,134	△4,683	△38.6
	感染症	516	1,136	△620	△54.6
	海浜病院 一般	63,193	68,192	△4,999	△7.3
	1日平均患者数 (人)	441	468	△27	△5.8
	青葉病院	267	281	△14	△5.0
	海浜病院	174	187	△13	△7.0
	病 床 利 用 率 (%)	66.5	70.7	△4.2	—
	青葉病院	72.3	76.1	△3.8	—
	一般	79.8	79.7	0.1	—
	精神	36.5	59.4	△22.9	—
感染症	23.6	51.9	△28.3	—	
海浜病院 一般	59.1	63.8	△4.7	—	
外 来	延 べ 患 者 数 (人)	317,460	317,672	△212	△0.1
	青葉病院	192,223	195,785	△3,562	△1.8
	海浜病院	125,237	121,887	3,350	2.7
	一般	113,768	112,221	1,547	1.4
	夜急診	11,469	9,666	1,803	18.7
	1日平均患者数 (人)	1,291	1,299	△8	△0.6
	青葉病院	791	809	△18	△2.2
海浜病院	500	490	10	2.0	

(注) 病床利用率：延入院患者数／延病床数×100

○病床数

青葉病院 一般：307床 精神：56床 感染症：6床 計：369床 海浜病院 一般：293床

○令和4年度の診療日数 入院：365日 外来：243日 夜急診：365日

○令和3年度の診療日数 入院：365日 外来：242日 夜急診：365日

図1 病床利用率の推移

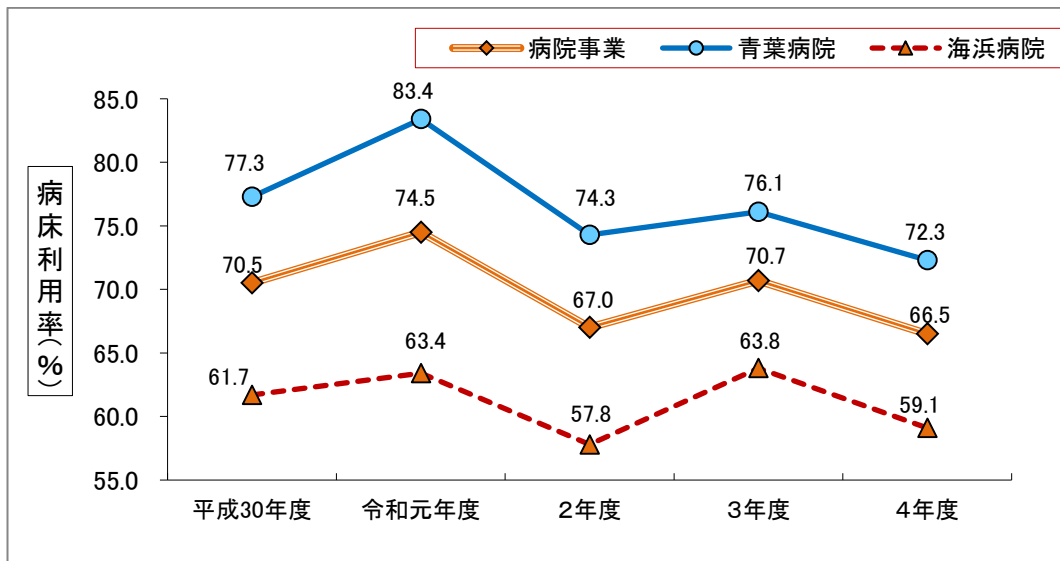


図2 1日平均入院患者数の推移

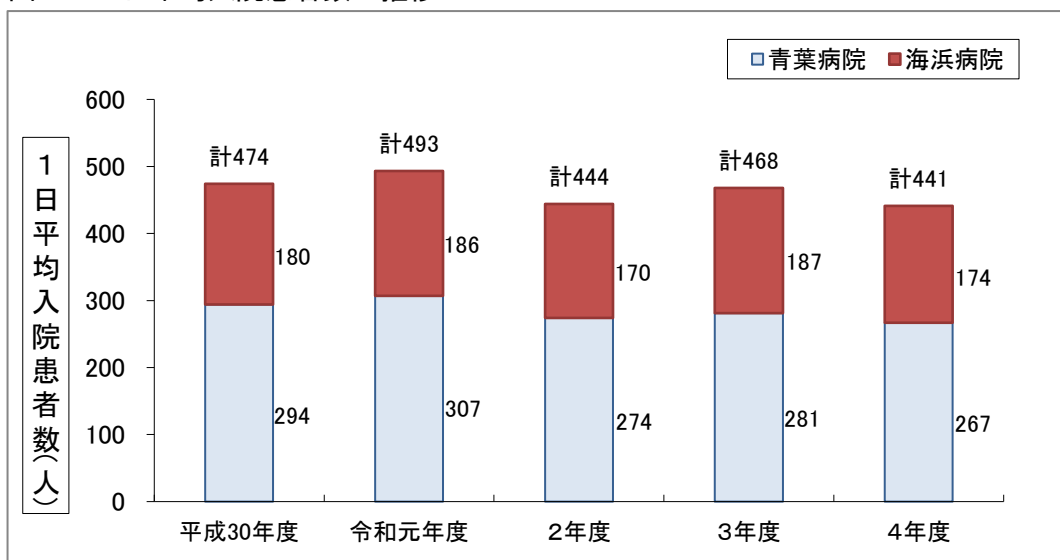
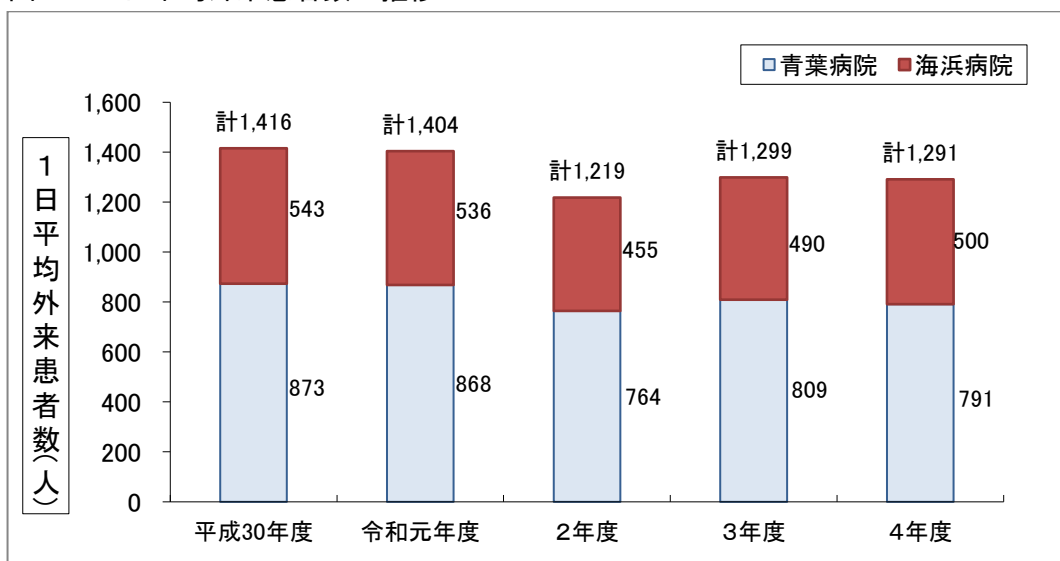


図3 1日平均外来患者数の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

病院事業収益は予算額234億9,305万円に対し決算額は243億5,208万円(収入割合103.7%)で、予算額に比べて8億5,902万円の増額である。

予算額に比べて増額となった主なものは、医業外収益で千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金を受け入れたことによる補助金 21 億 3,347 万円である。

表2 予算執行状況(収益的収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
病院事業収益	23,493,056	24,352,080	859,024	103.7
青葉病院	13,174,749	13,538,347	363,598	102.8
海浜病院	10,318,307	10,813,732	495,425	104.8
医業収益	17,681,603	17,015,442	△666,160	96.2
青葉病院	9,806,820	9,780,509	△26,310	99.7
海浜病院	7,874,783	7,234,932	△639,850	91.9
医業外収益	5,605,781	7,312,233	1,706,452	130.4
青葉病院	3,163,319	3,738,192	574,873	118.2
海浜病院	2,442,462	3,574,040	1,131,578	146.3
特別利益	205,672	24,404	△181,267	11.9
青葉病院	204,610	19,645	△184,964	9.6
海浜病院	1,062	4,759	3,697	448.1

イ 収益的支出

病院事業費用は予算額245億543万円に対し決算額は227億1,899万円（執行率92.7%）で、不用額は17億8,643万円である。

不用額の主なものは、医業費用で育児休業取得などによる給与費8億9,800万円及び修繕内容の見直しなどによる経費6億3,867万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	24,505,439	22,718,999	1,786,439	92.7
青葉病院	13,668,511	12,750,370	918,140	93.3
海浜病院	10,836,928	9,968,629	868,298	92.0
医業費用	23,876,308	22,055,353	1,820,954	92.4
青葉病院	13,180,552	12,242,590	937,961	92.9
海浜病院	10,695,756	9,812,762	882,993	91.7
医業外費用	487,921	459,144	28,776	94.1
青葉病院	421,346	384,150	37,195	91.2
海浜病院	66,575	74,993	△8,418	112.6
特別損失	139,210	204,501	△65,291	146.9
青葉病院	65,613	123,628	△58,015	188.4
海浜病院	73,597	80,872	△7,275	109.9
予備費	2,000	—	2,000	—
青葉病院	1,000	—	1,000	—
海浜病院	1,000	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 82 億 7,582 万円に対し決算額は 73 億 3,032 万円（収入割合 88.6%）、翌年度繰越額は 5 億 4,520 万円で、予算額に比べて 4 億 29 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、企業債 3 億 8,800 万円である。

表 4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	収入割合
資本的収入	8,275,824	7,330,325	545,208	△400,290	88.6
青葉病院	2,571,587	2,220,915	—	△350,672	86.4
海浜病院	5,704,237	5,109,410	545,208	△49,618	89.6
企業債	6,947,000	6,022,000	537,000	△388,000	86.7
青葉病院	1,595,000	1,243,000	—	△352,000	77.9
海浜病院	5,352,000	4,779,000	537,000	△36,000	89.3
負担金	1,244,558	1,212,366	8,208	△23,983	97.4
青葉病院	892,654	900,419	—	7,765	100.9
海浜病院	351,904	311,947	8,208	△31,748	88.6
補助金	59,676	90,294	—	30,618	151.3
青葉病院	59,343	74,534	—	15,191	125.6
海浜病院	333	15,760	—	15,427	著増
固定資産売却代金	24,590	0	—	△24,590	0
青葉病院	24,590	0	—	△24,590	0
海浜病院	—	—	—	—	—
寄附金	—	511	—	511	—
青葉病院	—	—	—	—	—
海浜病院	—	511	—	511	—
修学資金貸付金返還金	—	5,153	—	5,153	—
青葉病院	—	2,962	—	2,962	—
海浜病院	—	2,191	—	2,191	—

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 91 億 4,599 万円に対し決算額は 81 億 9,945 万円（執行率 89.7%）、翌年度繰越額は 5 億 5,341 万円で、不用額は 3 億 9,311 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で工事請負費の減などによる病院整備費 2 億 8,356 万円である。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 820 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 8 億 5,839 万円（前年度から繰り越された支出の財源に充当する額 1,894 万円を含む。）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 386 万円及び過年度分損益勘定留保資金等 8 億 5,452 万円で補てんしている。

表 5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	9,145,990	8,199,455	553,416	393,118	89.7
青葉病院	3,084,286	2,770,771	—	313,514	89.8
海浜病院	6,061,704	5,428,683	553,416	79,603	89.6
建設改良費	7,204,442	6,260,907	553,416	390,118	86.9
青葉病院	1,591,542	1,279,667	—	311,874	80.4
海浜病院	5,612,900	4,981,239	553,416	78,243	88.7
企業債償還金	1,937,348	1,937,347	—	0	100.0
青葉病院	1,490,414	1,490,413	—	0	100.0
海浜病院	446,934	446,933	—	0	100.0
投資	4,200	1,200	—	3,000	28.6
青葉病院	2,330	690	—	1,640	29.6
海浜病院	1,870	510	—	1,360	27.3

表 6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額	
青葉病院	工事等	拡声設備改修工事	44,880
		受変電設備改修工事	16,940
	医療機器購入	手術部門システム	38,390
画像診断ワークステーション		19,800	
フローサイトメーター		19,470	
海浜病院	医療機器購入	手術用顕微鏡	47,190
		大動脈内バルーンポンプ（IABP）	13,530
		術中神経モニタリングシステム	12,430

3 経営成績

(1) 病院事業収益

病院事業収益は243億229万円で、前年度に比較し5億2,059万円(2.1%)の減少である。

ア 医業収益

医業収益は169億9,735万円で、前年度に比較し8,959万円(0.5%)の増加である。これは主に、新たな施設基準の取得などにより診療単価が増となったことに伴い入院収益が増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は72億8,141万円で、前年度に比較し4億8,529万円(6.2%)の減少である。これは主に、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金が減少したことに伴い補助金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は2,353万円である。

(2) 病院事業費用

病院事業費用は226億7,308万円で、前年度に比較し5億7,786万円(2.6%)の増加である。

ア 医業費用

医業費用は212億708万円で、前年度に比較し5億2,847万円(2.6%)の増加である。これは主に、会計年度任用職員の増などにより給与費が増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は12億6,156万円で、前年度に比較し2,711万円(2.2%)の増加である。これは主に、控除対象外消費税の増により雑損失が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は2億442万円である。

(3) 当年度純損益

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純利益は16億2,921万円であり、前年度に比較し10億9,846万円(40.3%)の減少である。

なお、前年度繰越欠損金47億647万円から当年度純利益を控除した当年度未処理欠損金は、30億7,725万円である。

当年度未処理欠損金の内訳は、青葉病院が12億9,057万円、海浜病院が17億8,668万円である。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
病院事業収益	24,302,296	24,822,894	△520,598	△2.1
医業収益	16,997,350	16,907,757	89,592	0.5
入院収益	11,701,395	11,554,365	147,029	1.3
外来収益	4,517,071	4,441,406	75,664	1.7
その他医業収益	266,157	308,148	△41,990	△13.6
感染症医業収益	512,725	603,837	△91,111	△15.1
医業外収益	7,281,411	7,766,702	△485,290	△6.2
他会計補助金	389,166	250,521	138,645	55.3
補助金	2,133,474	2,849,752	△716,277	△25.1
他会計負担金	3,737,821	3,572,077	165,743	4.6
長期前受金戻入	35,664	57,545	△21,880	△38.0
資本費繰入収益	670,780	694,202	△23,422	△3.4
その他医業外収益	314,504	342,603	△28,098	△8.2
特別利益	23,534	148,434	△124,899	△84.1
病院事業費用	22,673,084	22,095,214	577,869	2.6
医業費用	21,207,086	20,678,611	528,474	2.6
給与費	11,632,810	11,285,880	346,930	3.1
材料費	4,222,764	4,324,700	△101,935	△2.4
経費	4,186,389	3,884,572	301,816	7.8
減価償却費	1,101,812	1,125,726	△23,913	△2.1
資産減耗費	6,812	13,450	△6,637	△49.4
研究研修費	56,496	44,281	12,214	27.6
医業外費用	1,261,568	1,234,450	27,118	2.2
支払利息及び企業債取扱諸費	200,692	220,763	△20,070	△9.1
長期前払消費税勘定償却	55,323	55,323	0	△0.0
雑損失	1,005,552	958,363	47,189	4.9
特別損失	204,429	182,152	22,276	12.2
当年度純損益	1,629,211	2,727,679	△1,098,467	△40.3
青葉病院	785,360	1,316,422	△531,062	△40.3
海浜病院	843,851	1,411,256	△567,405	△40.2

※ 病院別の損益の状況については、青葉病院は68ページ、海浜病院は70ページに記載

表8 当年度純損益の推移

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業	△437,630	△58,528	1,156,337	2,727,679	1,629,211
青葉病院	△66,361	188,691	673,605	1,316,422	785,360
海浜病院	△371,268	△247,220	482,731	1,411,256	843,851

図4 当年度純損益の推移

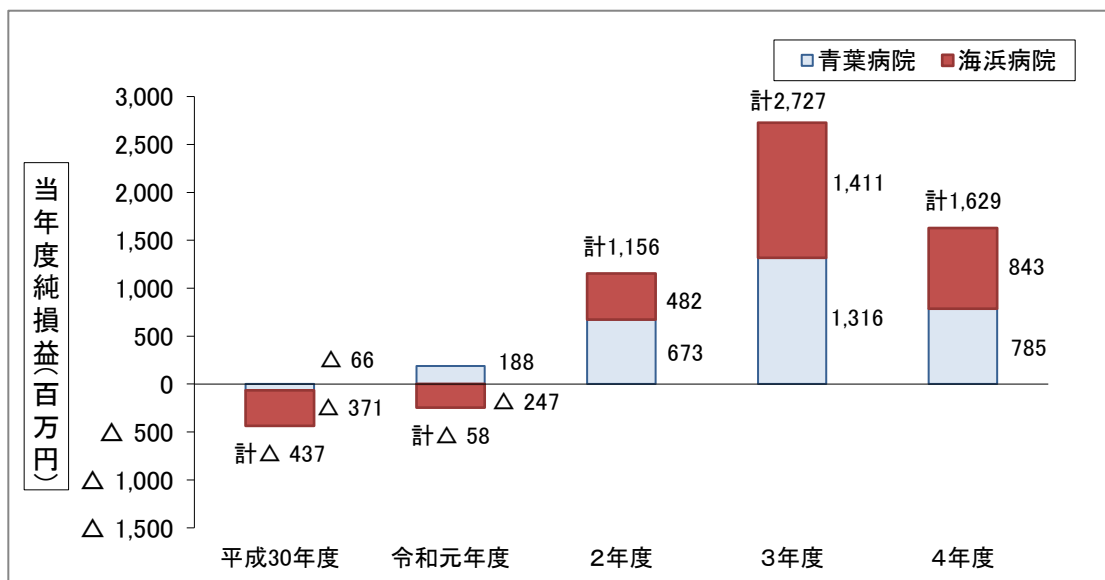
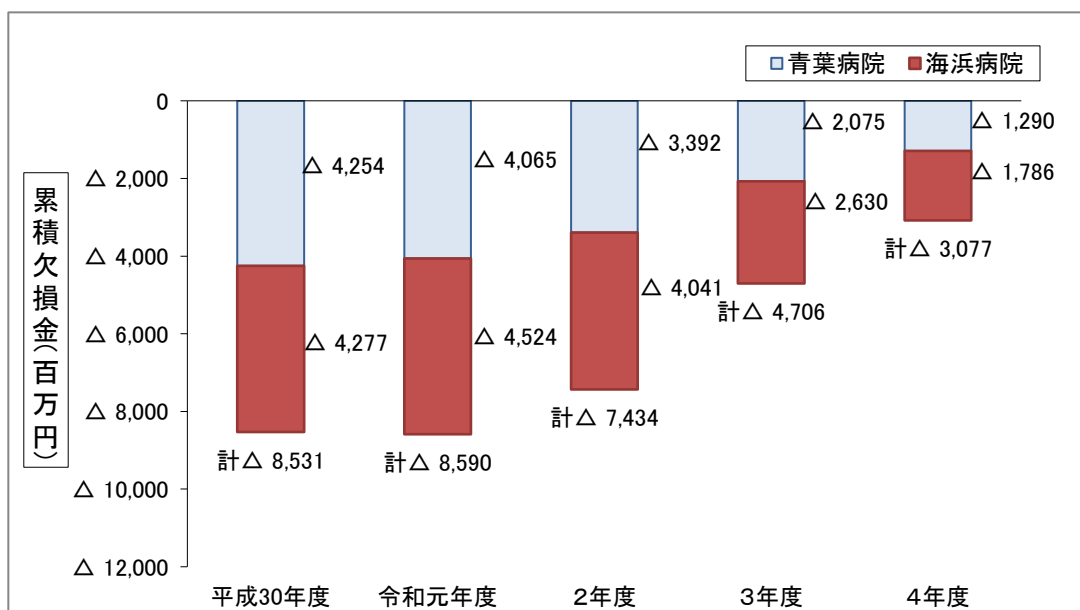


表9 累積欠損金の推移

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業	△8,531,958	△8,590,487	△7,434,149	△4,706,470	△3,077,258
青葉病院	△4,254,653	△4,065,962	△3,392,356	△2,075,933	△1,290,573
海浜病院	△4,277,304	△4,524,524	△4,041,792	△2,630,536	△1,786,685

図5 累積欠損金の推移



4 財政状態

(1) 資産

資産は338億4,989万円で、前年度に比較し72億2,190万円(27.1%)の増加である。

固定資産は223億2,759万円で、前年度に比較し48億9,933万円(28.1%)の増加である。これは主に、新病院整備に伴う土地が増加したことによるものである。

流動資産は115億2,230万円で、前年度に比較し23億2,256万円(25.2%)の増加である。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は294億3,157万円で、前年度に比較し54億5,018万円(22.7%)の増加である。

固定負債は213億2,358万円で、前年度に比較し40億7,994万円(23.7%)の増加である。これは、新病院整備に伴う企業債が増加したことによるものである。

流動負債は61億7,365万円で、前年度に比較し9億528万円(17.2%)の増加である。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は19億3,432万円で、前年度に比較し4億6,496万円(31.6%)の増加である。これは、企業債元金償還金に対する繰入金のうち償却資産に係る分を長期前受金に計上したことなどによるものである。

(3) 資本

資本は44億1,832万円で、前年度に比較し17億7,171万円(66.9%)の増加である。

資本金は57億4,531万円で、前年度と同額である。

剰余金は△13億2,699万円で、前年度に比較し17億7,171万円(57.2%)の増加である。これは主に、当期純利益が生じたことにより欠損金が減少したことなどによるものである。

表10 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	22,327,593	17,428,257	4,899,335	28.1
有形固定資産	21,721,706	17,353,072	4,368,633	25.2
土地	8,999,490	4,747,903	4,251,586	89.5
建物	9,043,701	9,464,816	△421,115	△4.4
構築物	123,529	135,899	△12,369	△9.1
器械備品	2,511,125	2,357,011	154,113	6.5
リース資産	73,118	82,433	△9,315	△11.3
建設仮勘定	436,205	278,313	157,892	56.7
その他	534,534	286,693	247,840	86.4
無形固定資産	598,827	8,848	589,979	著増
電話加入権	2,244	2,244	0	0
ソフトウェア	595,146	1,720	593,426	著増
リース資産	1,436	4,883	△3,447	△70.6
投資その他の資産	7,059	66,336	△59,276	△89.4
長期前払消費税	0	55,323	△55,323	皆減
その他	7,059	11,012	△3,953	△35.9
流動資産	11,522,302	9,199,736	2,322,565	25.2
現金預金	6,892,812	4,582,214	2,310,597	50.4
未収金	4,486,150	4,478,070	8,080	0.2
その他	143,340	139,452	3,887	2.8
資産合計	33,849,895	26,627,994	7,221,901	27.1
負債				
固定負債	21,323,589	17,243,646	4,079,942	23.7
企業債	17,622,357	13,548,270	4,074,087	30.1
リース債務	26,092	43,541	△17,449	△40.1
引当金	2,475,139	2,451,834	23,304	1.0
他会計借入金	1,200,000	1,200,000	0	0
流動負債	6,173,656	5,268,374	905,282	17.2
企業債	1,947,913	1,937,347	10,565	0.5
リース債務	14,069	16,412	△2,342	△14.3
未払金	3,450,931	2,655,664	795,267	29.9
引当金	434,847	407,118	27,728	6.8
その他流動負債	325,895	251,830	74,064	29.4
繰延収益	1,934,328	1,469,363	464,964	31.6
長期前受金	1,934,328	1,469,363	464,964	31.6
負債計	29,431,574	23,981,385	5,450,189	22.7
資本				
資本金	5,745,315	5,745,315	0	0
剰余金	△1,326,995	△3,098,706	1,771,711	57.2
資本剰余金	1,750,263	1,607,763	142,500	8.9
欠損金	△3,077,258	△4,706,470	1,629,211	34.6
資本計	4,418,320	2,646,609	1,771,711	66.9
負債・資本合計	33,849,895	26,627,994	7,221,901	27.1

※ 病院別の財政状態については、青葉病院は74ページ、海浜病院は76ページに記載

【企業債の推移】

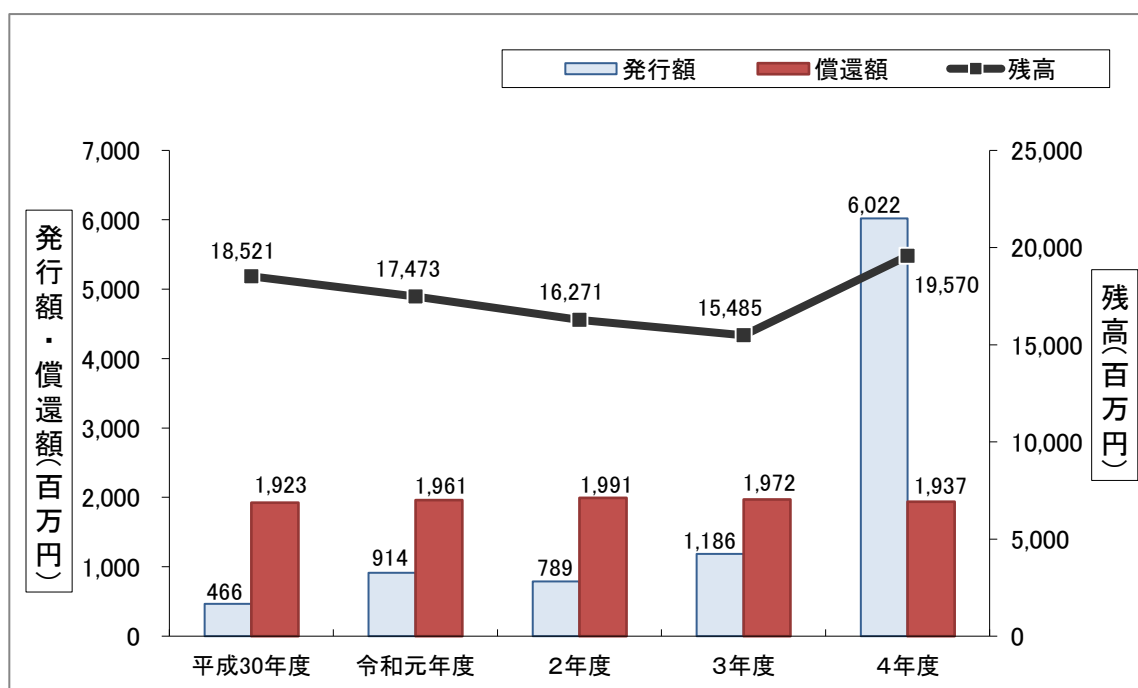
企業債の推移は、表 1 1 及び図 6 のとおりである。

表 1 1 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発行額	466,000	914,000	789,000	1,186,000	6,022,000
青葉病院	230,000	606,000	360,000	894,000	1,243,000
海浜病院	236,000	308,000	429,000	292,000	4,779,000
償還額	1,923,731	1,961,246	1,991,183	1,972,026	1,937,347
青葉病院	1,434,834	1,499,331	1,532,994	1,521,557	1,490,413
海浜病院	488,896	461,914	458,189	450,468	446,933
残 高	18,521,074	17,473,828	16,271,644	15,485,618	19,570,270
青葉病院	16,063,587	15,170,256	13,997,261	13,369,704	13,122,290
海浜病院	2,457,486	2,303,572	2,274,382	2,115,913	6,447,979

図 6 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は45億8,221万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが23億4,718万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが41億144万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが40億6,486万円増加したことにより、23億1,059万円の資金が増加した。

この結果、資金期末残高は68億9,281万円となった。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
医療材料の購入による支出	△4,908,691	△4,456,053	△452,638
人件費支出	△11,702,470	△11,054,766	△647,704
その他の事業支出	△5,144,000	△4,965,288	△178,711
消費税等支払額	△44,808	△15,991	△28,817
医業収入	17,421,013	17,005,862	415,150
一般会計からの繰入金による収入	4,340,389	3,889,550	450,839
国庫補助金等による収入	2,144,070	2,426,033	△281,962
その他の収入	442,266	545,832	△103,566
小計	2,547,767	3,375,179	△827,411
利息の支払額	△200,583	△221,149	20,566
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,347,184	3,154,029	△806,844
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,513,252	△1,092,720	△4,420,531
貸付による支出	1,200	—	1,200
貸付金の回収	5,153	6,083	△930
国庫補助金等による収入	30,618	53,137	△22,518
一般会計からの繰入金による収入	1,393,640	1,371,660	21,980
その他の投資活動による収入	511	30	481
その他の投資活動による支出	△19,318	△2,923	△16,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,101,446	335,266	△4,436,713
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,022,000	1,186,000	4,836,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,877,671	△1,941,390	63,718
その他の企業債による収入	—	—	—
その他の企業債の償還による支出	△59,676	△30,636	△29,040
他会計からの出資等による収入	—	—	—
他会計からの仮受金の返還	—	△1,021,006	1,021,006
リース債務の返済による支出	△19,792	△60,650	40,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,064,860	△1,867,682	5,932,542
資金増減額	2,310,597	1,621,613	688,984
資金期首残高	4,582,214	2,960,601	1,621,613
資金期末残高	6,892,812	4,582,214	2,310,597

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することによる発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 医業収支比率

医業収支比率は82.9%で、前年度に比較し1.8ポイントの低下である。これは主に、会計年度任用職員の増などによる給与費の増加により医業費用が増加したことによるものである。

表 1 3 医業収支比率の推移

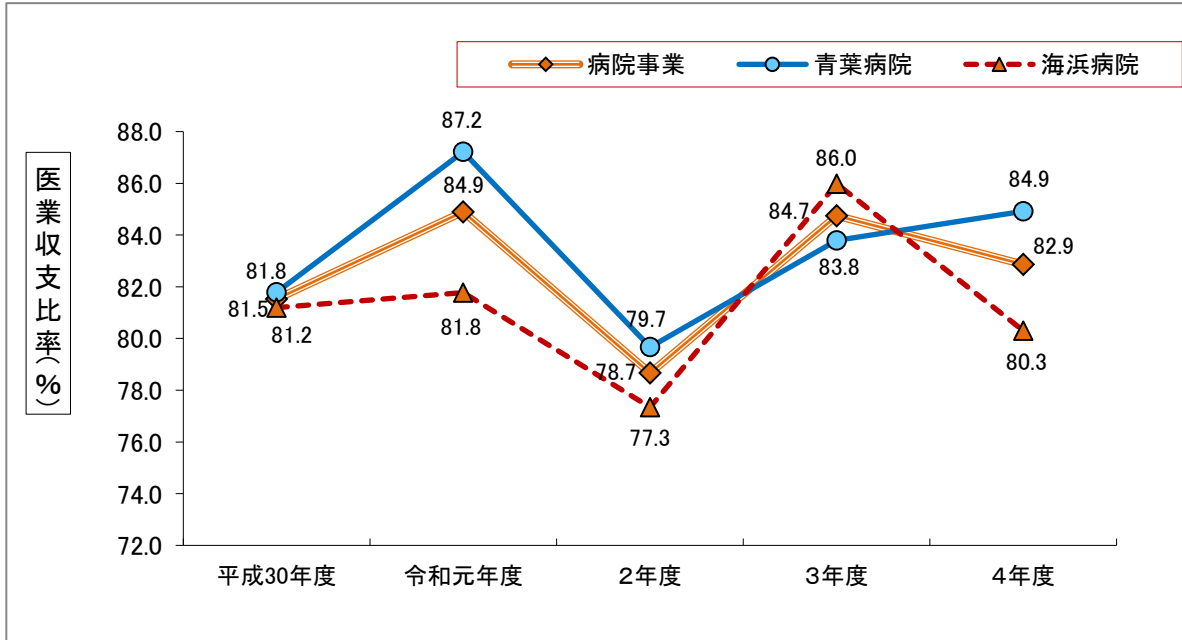
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業収支比率 (%)	81.5	84.9	78.7	84.7	82.9
医業収益 (千円)	16,387,231	17,144,480	15,822,589	17,525,028	17,572,372
医業費用 (千円)	20,099,531	20,194,491	20,114,650	20,678,611	21,207,086
青葉病院医業収支比率 (%)	81.8	87.2	79.7	83.8	84.9
医業収益 (千円)	9,435,533	10,109,185	9,090,793	9,741,057	9,975,729
医業費用 (千円)	11,537,095	11,590,905	11,410,757	11,625,534	11,746,683
海浜病院医業収支比率 (%)	81.2	81.8	77.3	86.0	80.3
医業収益 (千円)	6,951,697	7,035,295	6,731,795	7,783,970	7,596,643
医業費用 (千円)	8,562,435	8,603,586	8,703,893	9,053,077	9,460,402

(注) 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：医業収支比率＝医業収益／医業費用×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 7 医業収支比率の推移



(2) 経常収支比率

経常収支比率は108.1%で、前年度に比較し4.5ポイントの低下である。これは主に、会計年度任用職員の増などにより給与費が増加したことなどから医業費用が増加したことによるものである。

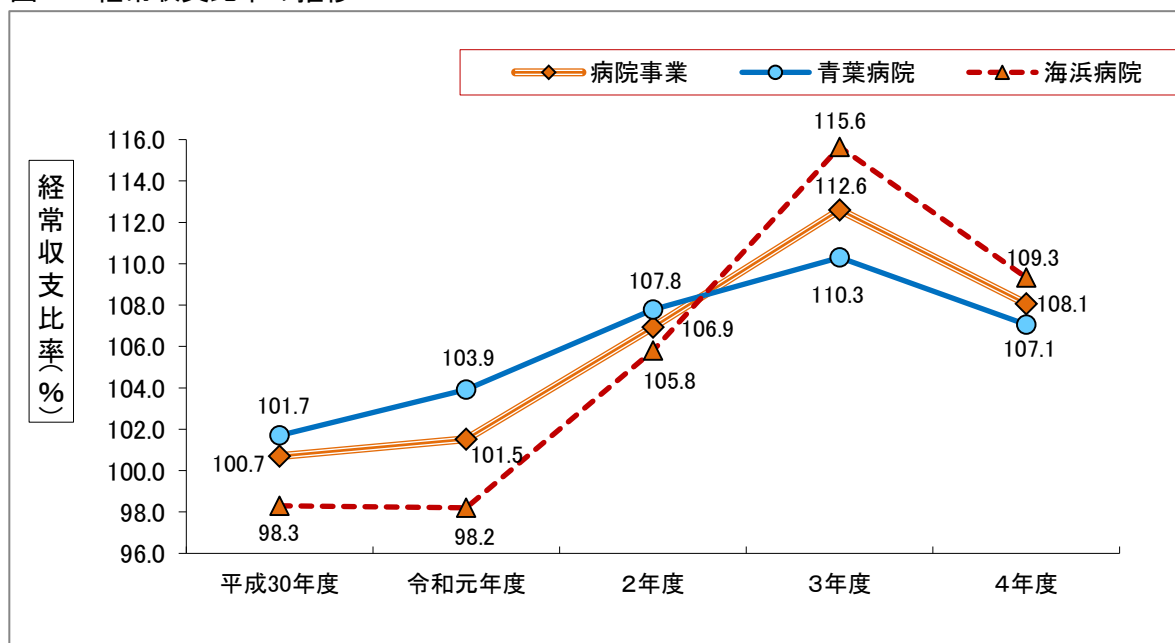
表 1 4 経常収支比率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率 (%)	100.7	101.5	106.9	112.6	108.1
経常収益 (千円)	21,201,589	21,593,527	22,689,080	24,674,459	24,278,761
経常費用 (千円)	21,048,140	21,269,681	21,217,206	21,913,062	22,468,655
青葉病院経常収支比率 (%)	101.7	103.9	107.8	110.3	107.1
経常収益 (千円)	12,428,487	12,841,104	13,114,466	13,761,380	13,490,450
経常費用 (千円)	12,224,809	12,357,064	12,167,872	12,476,297	12,600,613
海浜病院経常収支比率 (%)	99.4	98.2	105.8	115.6	109.3
経常収益 (千円)	8,773,102	8,752,423	9,574,614	10,913,079	10,788,311
経常費用 (千円)	8,823,330	8,912,616	9,049,333	9,436,764	9,868,041

(注) 経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

算式：医業収支比率＝経常収益／経常費用×100

図 8 経常収支比率の推移



(3) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は17.0%で、前年度に比較し1.6ポイントの上昇である。これは主に、他会計負担金が増加したことによるものである。

表 15 繰入金比率（収益的収入分）の推移

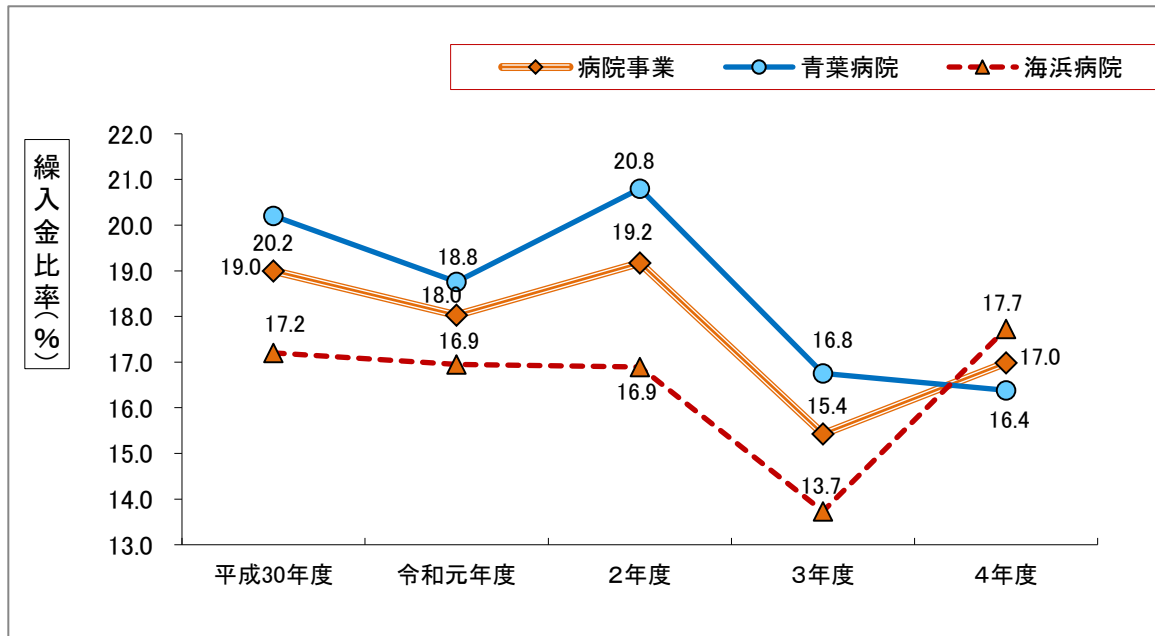
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
繰入金比率 (収益的収入分) (%)	19.0	18.0	19.2	15.4	17.0
一般会計繰入金 (千円)	4,026,564	3,897,920	4,469,032	3,828,997	4,126,988
総収益 (千円)	21,214,200	21,622,195	23,311,096	24,822,894	24,302,296
青葉病院繰入金比率 (収益的収入分) (%)	20.2	18.8	20.8	16.8	16.4
一般会計繰入金 (千円)	2,516,660	2,414,358	2,828,731	2,329,531	2,213,282
総収益 (千円)	12,439,700	12,868,354	13,600,473	13,904,812	13,509,586
海浜病院繰入金比率 (収益的収入分) (%)	17.2	16.9	16.9	13.7	17.7
一般会計繰入金 (千円)	1,509,903	1,483,561	1,640,301	1,499,465	1,913,705
総収益 (千円)	8,774,499	8,753,841	9,710,622	10,918,081	10,792,709

(注) 繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金（他会計補助金+他会計負担金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

（繰入金は、収益化した額を用いている。）

図 9 繰入金比率（収益的収入分）の推移



(4) 職員給与費対医業収益比率

職員給与費対医業収益比率は66.2%で、前年度に比較し1.8ポイントの上昇である。これは主に、会計年度任用職員の増などにより給与費が増加したことによるものである。

表 16 職員給与費対医業収益比率の推移

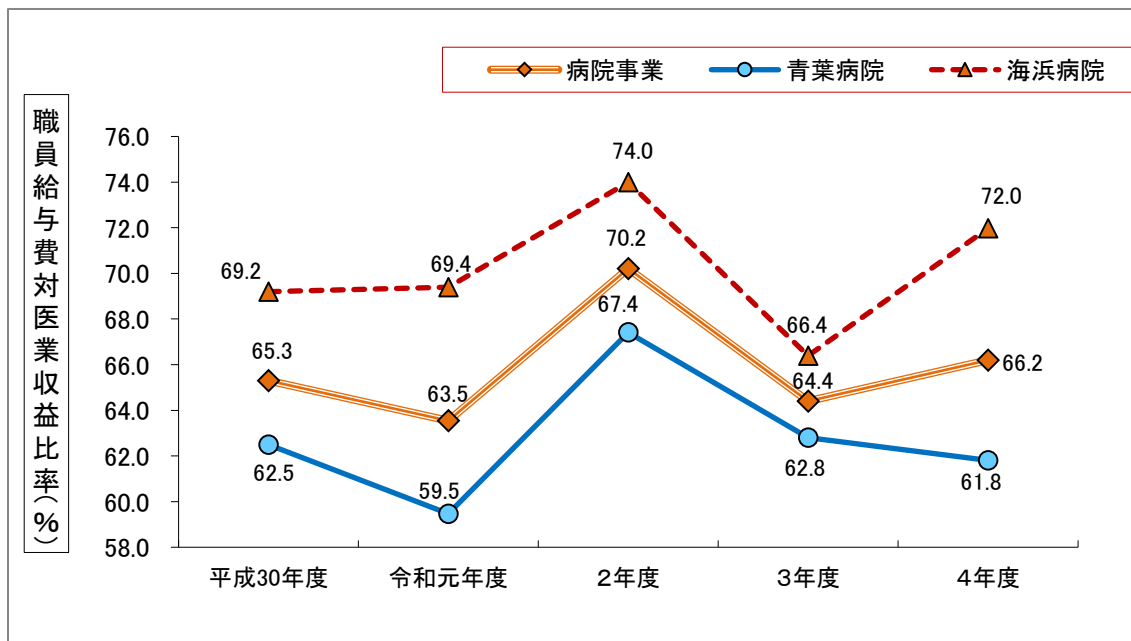
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員給与費 対医業収益比率 (%)	65.3	63.5	70.2	64.4	66.2
給与費 (千円)	10,708,680	10,894,279	11,109,294	11,285,880	11,632,810
医業収益 (千円)	16,387,231	17,144,480	15,822,589	17,525,028	17,572,372
青葉病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	62.5	59.5	67.4	62.8	61.8
給与費 (千円)	5,898,553	6,011,894	6,128,157	6,117,882	6,165,431
医業収益 (千円)	9,435,533	10,109,185	9,090,793	9,741,057	9,975,729
海浜病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	69.2	69.4	74.0	66.4	72.0
給与費 (千円)	4,810,126	4,882,384	4,981,136	5,167,997	5,467,379
医業収益 (千円)	6,951,697	7,035,295	6,731,795	7,783,970	7,596,643

(注) 職員給与費対医業収益比率は、医業収益における職員給与費の割合を示すものである。

算式：職員給与費対医業収益比率＝職員給与費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 10 職員給与費対医業収益比率の推移



(5) 材料費対医業収益比率

材料費対医業収益比率は24.0%で、前年度に比較し0.7ポイントの低下である。これは主に、患者数の減少に伴い材料費が減少したことによるものである。

表 17 材料費対医業収益比率の推移

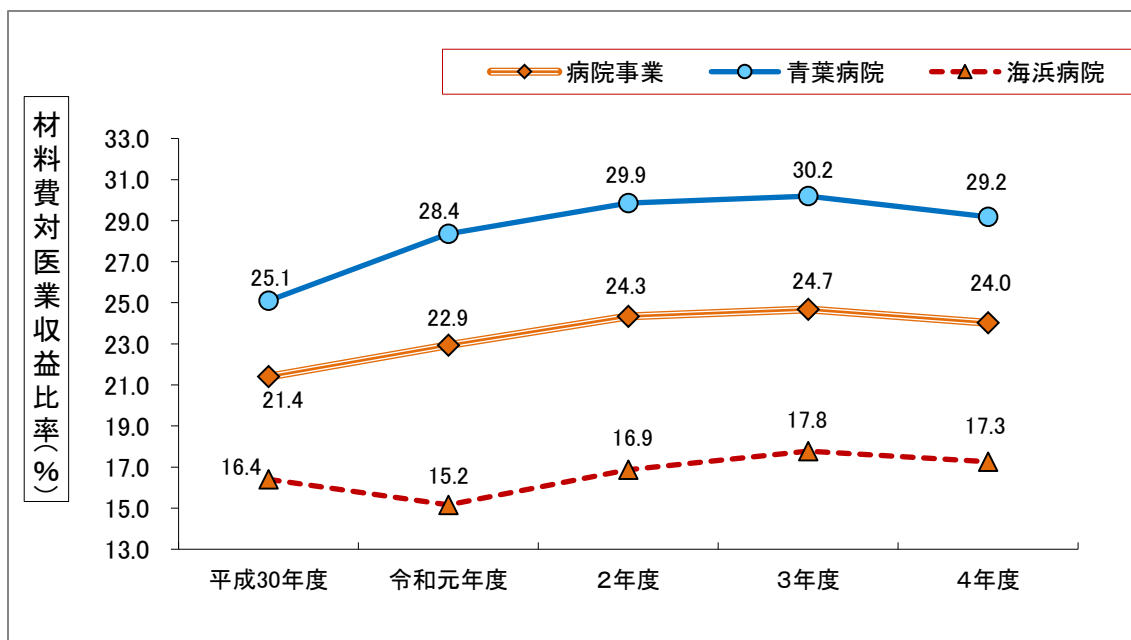
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
材料費対医業収益比率 (%)	21.4	22.9	24.3	24.7	24.0
材料費 (千円)	3,509,553	3,932,810	3,849,859	4,324,700	4,222,764
医業収益 (千円)	16,387,231	17,144,480	15,822,589	17,525,028	17,572,372
青葉病院材料費対医業収益比率 (%)	25.1	28.4	29.9	30.2	29.2
材料費 (千円)	2,372,204	2,866,227	2,713,888	2,941,043	2,911,159
医業収益 (千円)	9,435,533	10,109,185	9,090,793	9,741,057	9,975,729
海浜病院材料費対医業収益比率 (%)	16.4	15.2	16.9	17.8	17.3
材料費 (千円)	1,137,348	1,066,583	1,135,970	1,383,656	1,311,605
医業収益 (千円)	6,951,697	7,035,295	6,731,795	7,783,970	7,596,643

(注) 材料費対医業収益比率は、医業収益における材料費の割合を示すものである。

算式：材料費対医業収益比率＝材料費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 1 1 材料費対医業収益比率の推移



以上が病院事業会計の決算状況である。

6 まとめ

(1) 業務実績

入院患者数は延べ16万597人で、前年度に比較し10,136人(5.9%)の減少である。

病床利用率は66.5%で、前年度に比較し4.2ポイントの低下である。

外来患者数は延べ31万7,460人で、前年度に比較し212人(0.1%)の減少である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

病院事業収益は243億229万円で、前年度に比較し5億2,059万円(2.1%)の減少である。

病院事業費用は226億7,308万円で、前年度に比較し5億7,786万円(2.6%)の増加である。

これにより、当年度純利益は16億2,921万円となり、累積欠損金は30億7,725万円となっている。

イ 財政状態

資産は338億4,989万円で、前年度に比較し72億2,190万円(27.1%)の増加である。

負債は294億3,157万円で、前年度に比較し54億5,018万円(22.7%)の増加である。

資本は44億1,832万円で、前年度に比較し17億7,171万円(66.9%)の増加である。

企業債の当年度末残高は195億7,027万円で、前年度に比較し40億8,465万円の増加である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は68億9,281万円で、資金期首残高と比較し23億1,059万円の増加である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す医業収支比率は82.9%で、前年度に比較し1.8ポイントの低下である。

総収益に占める一般会計繰入金の割合を示す繰入金比率(収益的収入分)は17.0%で、前年度に比較し1.6ポイントの上昇である。

医業収益に占める職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は66.2%で、前年度に比較し1.8ポイントの上昇である。

(3) 意見

病院事業においては、給与費の増や光熱費の高騰に伴う経費の増などにより医業費用が増加するとともに、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の縮減などに伴い医業外収益が減少となった。この結果、当期純利益は前年度に比べ約11億円減少の約16億円となったものの、引き続き累積欠損金を削減することができた。

一方で、今後の資金需要について見ると、新病院の整備に係る費用が増加することに加え、青葉病院における施設や医療機器の更新にかかる費用の増加など、多額の資金需要が見込まれており、更なる経営基盤の強化が必要な状況にある。

加えて、近年の病院事業の収支については、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金を受け入れたことにより多額の純利益を計上しているが、令和4年度の純利益額は同補助金額を下回る状況であった。また、そのような中、本年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し同補助金の更なる縮減や廃止が見込まれることから、同補助金に頼らなくとも健全な経営を確保することが喫緊の課題となっている。

そのため、引き続き、診療報酬算定強化などの「千葉市立病院改革プラン(第5期:令和4年度~6年度)」に位置付けられた経営改善の取組を着実に実施するとともに、今後は、5類感染症移行後の国の動向や市民の受療行動を注視しつつ、これまで新型コロナウイルス感染症患者に対

応するために確保してきた病床へ入院患者を受入れていく必要もあることから、集患施策の強化などにより、病床利用率を向上させ医業収益の向上を図るなど、医療環境の変化に対応した経営健全化策に注力されたい。

なお、医師及び看護師不足により、青葉病院の成人精神病床など一部の病床では患者の受入を制限している状況にある。患者の受入制限は、収益に多大な影響を与えるとともに、安全・安心な医療を市民に提供するといった公立病院としての役割を十分に果たせない恐れがあることから、診療体制の確保・充実に努められたい。

さらに、新病院の整備については、E C I 方式により実施設計の段階から施工者が関与することで期待される工期短縮及び事業費の抑制に努めるとともに、患者や職員にとって効率的かつ機能的な環境の整備に留意し、開院に向けた準備を着実に進められたい。

今後の事業運営にあたっては、多様化する医療ニーズを捉え、地域に必要とされる医療に的確に対応するとともに、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮し、良質な医療を安定的に提供することで、地域の中核的な病院として市民の健康増進に一層寄与されることを期待する。

下水道事業会計

1 業務実績

下水道処理人口普及率は行政区域内人口97万7,086人に対し整備区域内人口95万2,325人で97.5%となり、前年度と同率である。また、接続人口は94万8,514人で、前年度に比較し967人(0.1%)の増加であり、接続率は99.6%で、前年度と同率である。

総処理水量は1億1,912万4,109 m^3 (1日平均32万6,367 m^3)で、前年度に比較し423万5,766 m^3 (3.4%)の減少であり、汚水処理水量は1億1,593万5,875 m^3 で、前年度に比較し383万1,528 m^3 (3.2%)の減少である。

有収水量は9,228万2,592 m^3 で、前年度に比較し515万6,241 m^3 (5.3%)の減少であり、有収率は79.6%で、前年度に比較し1.8ポイントの低下である。

なお、特別減免による使用料免除水量を加算した有収水量は9,625万1,283 m^3 で、前年度と比較し118万7,550 m^3 (1.2%)の減少であり、有収率は83.0%で、前年度に比較し1.6ポイントの上昇である。

表1 業務実績

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率(%)
下水道処理人口普及率 (%)	97.5	97.5	0.0	—
整備区域内人口 (人)	952,325	951,083	1,242	0.1
行政区域内人口 (人)	977,086	975,947	1,139	0.1
接 続 率 (%)	99.6	99.6	0.0	—
接 続 人 口 (人)	948,514	947,547	967	0.1
総 処 理 水 量 (m^3)	119,124,109	123,359,875	Δ 4,235,766	Δ 3.4
1日平均処理水量 (m^3)	326,367	337,972	Δ 11,605	Δ 3.4
有 収 率 (%)	79.6 (83.0)	81.4	Δ 1.8 (1.6)	—
有収水量+使用料免除水量 (m^3)	96,251,283	97,438,833	Δ 1,187,550	Δ 1.2
有収水量 (m^3)	92,282,592	97,438,833	Δ 5,156,241	Δ 5.3
使用料免除水量 (m^3)	3,968,691	—	3,968,691	皆増
汚水処理水量 (m^3)	115,935,875	119,767,403	Δ 3,831,528	Δ 3.2

(注) 1 行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は各年度末の数値である。

2 有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。

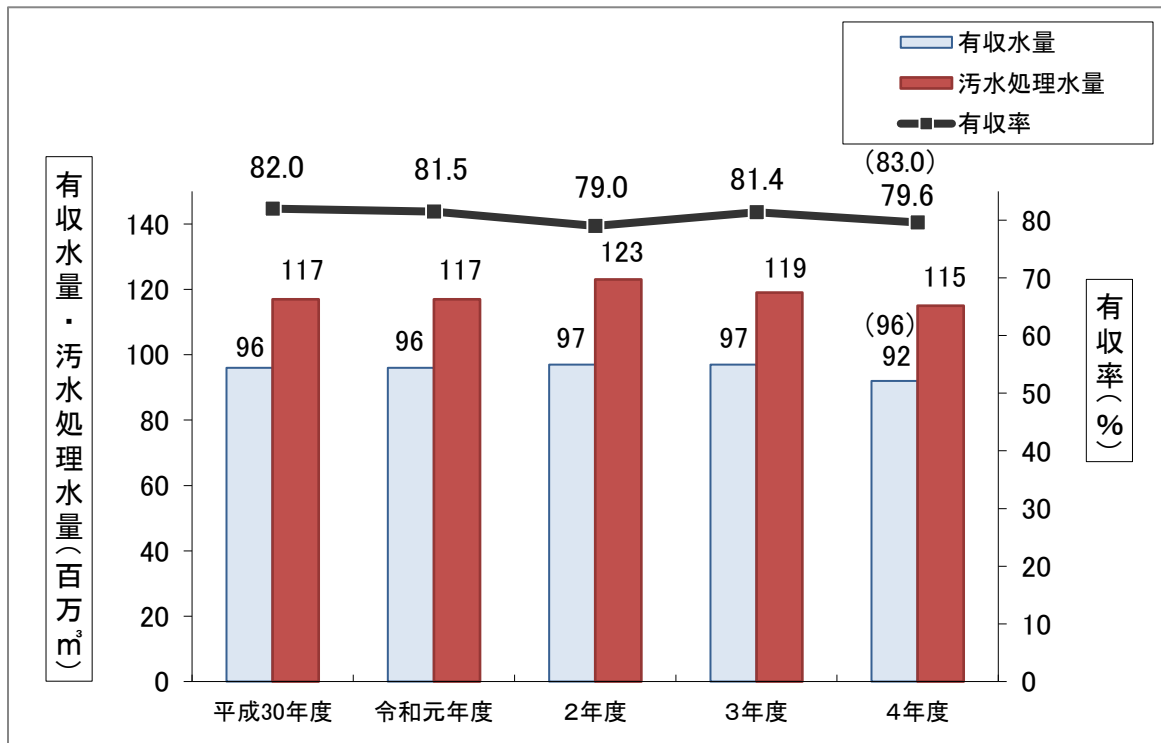
3 下水道処理人口普及率：整備区域内人口／行政区域内人口 \times 100

接続率：接続人口／整備区域内人口 \times 100

有収率：有収水量／汚水処理水量 \times 100

4 令和4年度は、物価高騰の影響による市民負担等軽減のため下水道使用料の特別減免を実施し、使用料が全額免除となった水量を有収水量から控除していることから、有収率については、特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

図1 有収率等の推移



(注) 令和4年度は特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

下水道事業収益は予算額307億3,229万円に対し決算額は302億7,388万円（収入割合98.5%）で、予算額に比べて4億5,840万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業収益で下水道使用料4億5,387万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
下水道事業収益	30,732,298	30,273,888	△458,409	98.5
営業収益	21,128,698	20,364,853	△763,844	96.4
営業外収益	9,520,321	9,619,027	98,706	101.0
特別利益	83,279	290,007	206,728	348.2

イ 収益的支出

下水道事業費用は予算額293億4,484万円に対し決算額は287億106万円（執行率97.8%）で、不用額は6億4,378万円である。

不用額の主なものは、営業外費用で消費税及び地方消費税3億1,695万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	29,344,843	28,701,062	643,780	97.8
営業費用	25,890,874	25,719,550	171,323	99.3
営業外費用	3,423,419	2,945,590	477,828	86.0
特別損失	10,550	35,921	△25,371	340.5
予備費	20,000	—	20,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額287億9,351万円に対し決算額は196億7,223万円（収入割合68.3%）、翌年度繰越額は71億267万円で、予算額に比べて20億1,860万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、建設改良費の減に伴う建設企業債17億2,030万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	28,793,515	19,672,234	7,102,672	△2,018,608	68.3
企 業 債	20,126,300	13,212,400	4,683,000	△2,230,900	65.6
他 会 計 出 資 金	964,185	924,859	—	△39,325	95.9
補 助 金	6,076,514	3,918,600	2,419,672	261,758	64.5
負 担 金	1,622,850	1,607,928	—	△14,921	99.1
水洗便所普及事業収入	3,666	1,999	—	△1,666	54.5
固定資産売却代金	—	6,202	—	6,202	—
その他資本的収入	—	243	—	243	—

イ 資本的支出

資本的支出は予算額390億1,915万円に対し決算額は304億7,099万円（執行率78.1％）、翌年度繰越額は72億568万円、不用額は13億4,247万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で工事請負費の減などによる管渠布設費7億5,096万円及び処理場建設費2億5,686万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額107億9,876万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億8,133万円、過年度分損益勘定留保資金2億2,345万円、当年度分損益勘定留保資金等88億799万円、減債積立金6億3,197万円及び当年度分利益剰余金の処分数3億9,900万円等で補てんしている。なお不足する額5,500万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置する。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	39,019,152	30,470,999	7,205,680	1,342,472	78.1
建 設 改 良 費	21,630,336	13,264,658	7,205,680	1,159,997	61.3
固 定 資 産 購 入 費	385,067	215,900	—	169,166	56.1
償 還 金	16,989,941	16,989,940	—	0	100.0
水洗便所普及事業費	3,808	500	—	3,308	13.1
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	下水道排水施設工事（宮崎雨水31-1）	1,351,309
	下水道排水施設工事（都第1雨水2-1）	1,014,176
	下水道排水施設工事（みつわ台雨水2-1）	787,000

3 経営成績

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は290億9,862万円で、前年度に比較し4億1,850万円（1.5%）の増加である。

ア 営業収益

営業収益は192億508万円で、前年度に比較し12億5,889万円（6.2%）の減少である。これは主に、物価高騰などの影響を受ける市民や事業者の負担を軽減するため、下水道使用料の特別減免を実施したことなどにより下水道使用料が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は96億2,393万円で、前年度に比較し15億9,998万円（19.9%）の増加である。これは主に、特別減免の減収分を補てんするための一般会計補助金を受け入れたことにより他会計補助金が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は2億6,960万円である。

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は282億713万円で、前年度に比較し4億2,072万円（1.5%）の増加である。

ア 営業費用

営業費用は250億768万円で、前年度に比較し6億1,832万円（2.5%）の増加である。これは主に、電気料金の高騰などに伴う委託料の増により処理場費及びポンプ場費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は31億6,437万円で、前年度に比較し1億3,484万円（4.1%）の減少である。これは主に、企業債残高の減などにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は3,507万円である。

(3) 当年度純損益

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は8億9,148万円であり、前年度に比較し222万円（0.2%）の減少である。

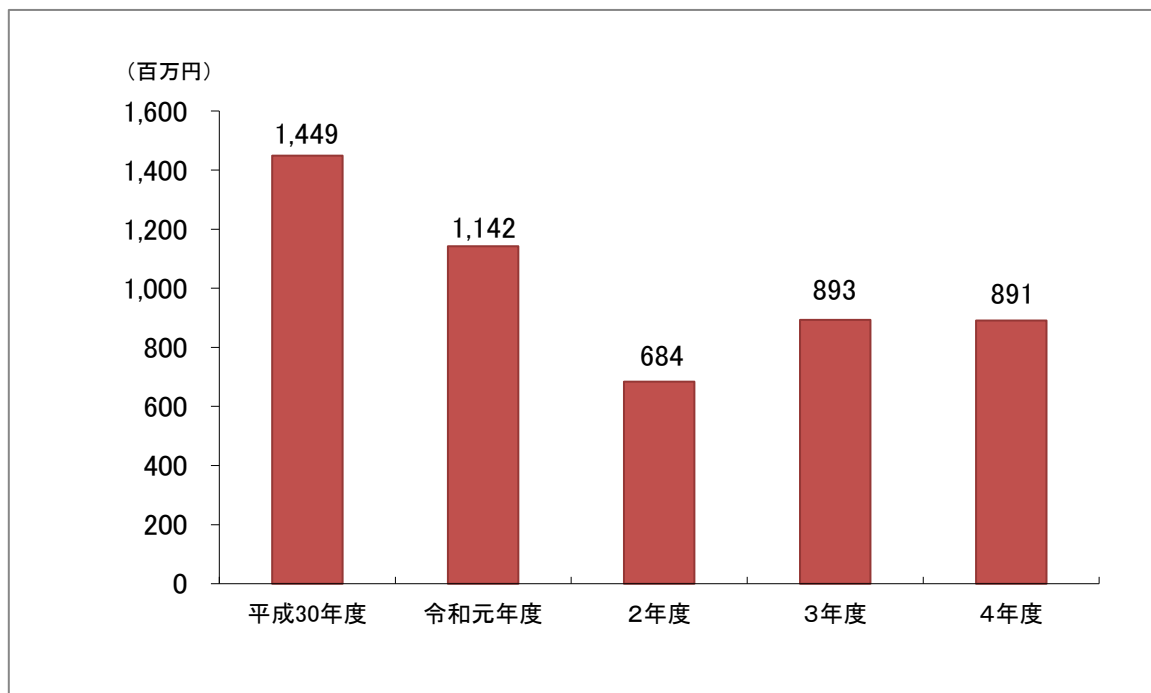
なお、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

表7 損益の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
下水道事業収益	29,098,620	28,680,115	418,504	1.5
営業収益	19,205,086	20,463,978	△1,258,892	△6.2
下水道使用料	11,537,086	12,962,566	△1,425,480	△11.0
他会計負担金	7,603,784	7,444,781	159,002	2.1
その他営業収益	64,215	56,629	7,586	13.4
営業外収益	9,623,932	8,023,946	1,599,985	19.9
他会計補助金	1,737,476	76,989	1,660,486	著増
国庫補助金	6,257	5,527	729	13.2
長期前受金戻入	7,845,648	7,907,341	△61,693	△0.8
雑収益	34,550	34,087	462	1.4
特別利益	269,601	192,191	77,410	40.3
固定資産売却益	78	—	78	皆増
過年度損益修正益	206,136	192,110	14,025	7.3
その他特別利益	63,386	80	63,306	著増
下水道事業費用	28,207,133	27,786,407	420,725	1.5
営業費用	25,007,683	24,389,357	618,325	2.5
管渠費	581,791	608,783	△26,992	△4.4
ポンプ場費	1,473,510	1,192,095	281,415	23.6
処理場費	2,437,770	2,066,523	371,247	18.0
検査指導費	27,815	28,246	△431	△1.5
貸付助成費	4,279	4,622	△342	△7.4
業務費	3,080,064	3,212,144	△132,079	△4.1
総係費	91,625	91,845	△220	△0.2
給与費	639,384	605,500	33,883	5.6
減価償却費	15,900,207	15,768,694	131,512	0.8
資産減耗費	771,232	810,901	△39,668	△4.9
営業外費用	3,164,377	3,299,226	△134,848	△4.1
支払利息及び企業債取扱諸費	2,915,906	3,187,635	△271,728	△8.5
雑支出	248,470	111,590	136,879	122.7
特別損失	35,073	97,823	△62,750	△64.1
固定資産売却損	470	79,677	△79,206	△99.4
過年度損益修正損	34,602	18,146	16,455	90.7
当年度純損益	891,486	893,708	△2,221	△0.2

図2 当年度純損益の推移



4 財政状態

(1) 資産

資産は4,608億5,553万円で、前年度に比較し85億5,683万円（1.9%）の増加である。

固定資産は4,530億8,752万円で、前年度に比較し61億3,702万円（1.4%）の増加である。これは主に、排水施設などの構築物が増加したことによるものである。

流動資産は77億6,801万円で、前年度に比較し24億1,980万円（45.2%）の増加である。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は4,009億2,276万円で、前年度に比較し67億65万円（1.7%）の増加である。

固定負債は1,994億6,316万円で、前年度に比較し17億3,272万円（0.9%）の減少である。これは主に、流動負債への振替により企業債が減少したことによるものである。

流動負債は249億8,064万円で、前年度に比較し7億7,246万円（3.2%）の増加である。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は1,764億7,894万円で、前年度に比較し76億6,091万円（4.5%）の増加である。これは主に、排水施設の受贈に伴い、長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本は599億3,277万円で、前年度に比較し18億5,618万円（3.2%）の増加である。

資本金は373億5,822万円で、前年度に比較し16億929万円（4.5%）の増加である。これは主に、一般会計からの出資によるものである。

剰余金は225億7,454万円で、前年度に比較し2億4,688万円（1.1%）の増加である。これは主に、未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたものの、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	453,087,526	446,950,498	6,137,027	1.4
有形固定資産	448,094,026	441,655,042	6,438,984	1.5
土地	23,970,079	23,970,079	0	0
建物	4,564,943	4,876,592	△311,649	△6.4
構築物	383,343,542	377,108,574	6,234,967	1.7
機械及び装置	30,570,565	30,892,078	△321,513	△1.0
リース資産	12,562	13,648	△1,086	△8.0
建設仮勘定	5,607,985	4,765,799	842,185	17.7
その他	24,349	28,269	△3,920	△13.9
無形固定資産	4,986,671	5,287,089	△300,418	△5.7
施設利用権	4,975,879	5,275,814	△299,934	△5.7
その他	10,791	11,274	△483	△4.3
投資その他の資産	6,827	8,366	△1,538	△18.4
流動資産	7,768,013	5,348,207	2,419,806	45.2
現金預金	5,263,541	2,721,975	2,541,566	93.4
未収金	2,504,119	2,625,952	△121,833	△4.6
その他流動資産	352	279	73	26.2
資産合計	460,855,539	452,298,706	8,556,833	1.9
負債				
固定負債	199,463,165	201,195,890	△1,732,724	△0.9
企業債	198,948,237	200,729,068	△1,780,831	△0.9
リース債務	7,629	9,617	△1,988	△20.7
引当金	507,299	457,204	50,094	11.0
流動負債	24,980,649	24,208,186	772,462	3.2
一時借入金	1,408,000	3,251,700	△1,843,700	△56.7
企業債	16,836,931	16,989,940	△153,009	△0.9
リース債務	1,988	1,969	18	1.0
未払金	6,373,963	3,277,203	3,096,760	94.5
引当金	64,086	65,042	△956	△1.5
その他流動負債	295,680	622,331	△326,651	52.5
繰延収益	176,478,946	168,818,032	7,660,914	4.5
長期前受金	176,478,946	168,818,032	7,660,914	4.5
負債計	400,922,761	394,222,109	6,700,652	1.7
資本				
資本金	37,358,229	35,748,934	1,609,295	4.5
剰余金	22,574,548	22,327,662	246,885	1.1
資本剰余金	20,789,353	20,749,519	39,834	0.2
利益剰余金	1,785,194	1,578,143	207,051	13.1
資本計	59,932,778	58,076,597	1,856,181	3.2
負債・資本合計	460,855,539	452,298,706	8,556,833	1.9

【企業債の推移】

企業債の推移は、表9及び図3のとおりである。

表9 企業債の推移

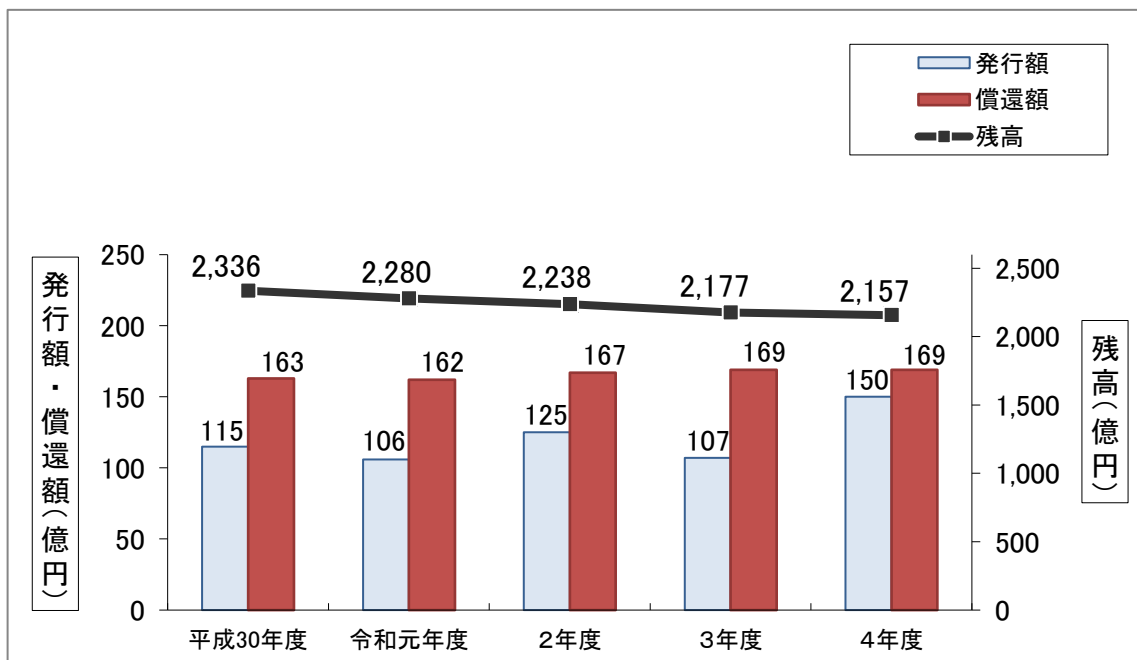
(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
建設企業債	発行額	5,909,900	5,725,100	7,557,200	5,797,800	10,536,100
	償還額	14,303,249	13,808,006	14,013,674	13,862,207	13,622,034
	残 高	186,990,449	178,907,542	172,451,068	164,386,660	161,300,726
資本費平準化債	発行額	5,600,000	4,900,000	5,000,000	4,960,000	4,520,000
	償還額	2,073,726	2,397,126	2,714,646	3,038,046	3,367,406
	残 高	46,618,166	49,121,040	51,406,394	53,328,348	54,480,942
その他企業債	発行額	—	4,000	—	—	—
	償還額	—	—	—	—	499
	残 高	—	4,000	4,000	4,000	3,500
合 計	発行額	11,509,900	10,629,100	12,557,200	10,757,800	15,056,100
	償還額	16,376,975	16,205,132	16,728,320	16,900,253	16,989,940
	残 高	233,608,615	228,032,582	223,861,462	217,719,008	215,785,168

(注) 1 資本費平準化債：企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

2 その他企業債：営業費用中の管渠費の財源に充てるため発行した災害復旧事業債である。

図3 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は27億2,197万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが99億1,894万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが45億2,273万円、財務活動によるキャッシュ・フローが28億5,464万円それぞれ減少したことにより、25億4,156万円の資金が増加した。

この結果、資金期末残高は52億6,354万円となった。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	891,486	893,708	△2,221
減価償却費	15,900,207	15,768,694	131,512
固定資産除却費	771,232	810,216	△38,983
不納欠損額	25,871	16,314	9,557
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,094	57,150	△7,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,946	364	3,582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,159	△291	△868
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	203	408	△205
長期前受金戻入額	△7,845,648	△7,907,341	61,693
支払利息及び企業債取扱諸費	2,915,906	3,187,635	△271,728
有形固定資産売却損益等 (△は益)	392	79,677	△79,285
無形固定資産売却損益等 (△は益)	22	—	22
過年度減価償却費等の修正 (△は益)	212	—	212
未収金の増減額 (△は増加)	92,216	80,499	11,717
未払金の増減額 (△は減少)	356,594	405,854	△49,259
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△73	2,923	△2,996
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△326,651	486,193	△812,844
小計	12,834,856	13,882,006	△1,047,149
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,915,906	△3,187,635	271,728
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,918,949	10,694,371	△775,421
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△9,861,333	△13,040,284	3,178,951
有形固定資産の売却による収入	5,717	124,244	△118,527
無形固定資産の取得による支出	△194,358	△131,061	△63,296
国庫補助金等による収入	3,905,570	3,774,426	131,144
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,601,706	1,826,273	△224,567
水洗便所貸付金に係る収入	2,051	2,515	△464
水洗便所貸付金に係る支出	△500	△1,830	1,330
その他資本的収入	18,409	20,544	△2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,522,737	△7,425,171	2,902,434
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	9,108,000	10,551,700	△1,443,700
一時借入金の返済による支出	△7,700,000	△7,300,000	△400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,804,400	10,757,800	1,046,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,989,940	△16,900,253	△89,686
他会計からの出資による収入	924,859	830,944	93,915
リース債務の返済による支出	△1,966	△1,852	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,854,646	△2,061,661	△792,984
資金増減額	2,541,566	1,207,537	1,334,028
資金期首残高	2,721,975	1,514,437	1,207,537
資金期末残高	5,263,541	2,721,975	2,541,566

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等(現金預金)の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は76.8%で、前年度に比較し7.1ポイントの低下である。これは主に、物価高騰などの影響を受ける市民や事業者の負担を軽減するため、下水道使用料の特別減免を実施したことなどにより下水道使用料が減少したことによるものである。

なお、特別減免による影響を除いた場合、営業収支比率は82.2%で、前年度に比較し1.7ポイントの低下である。

表 1 1 営業収支比率の推移

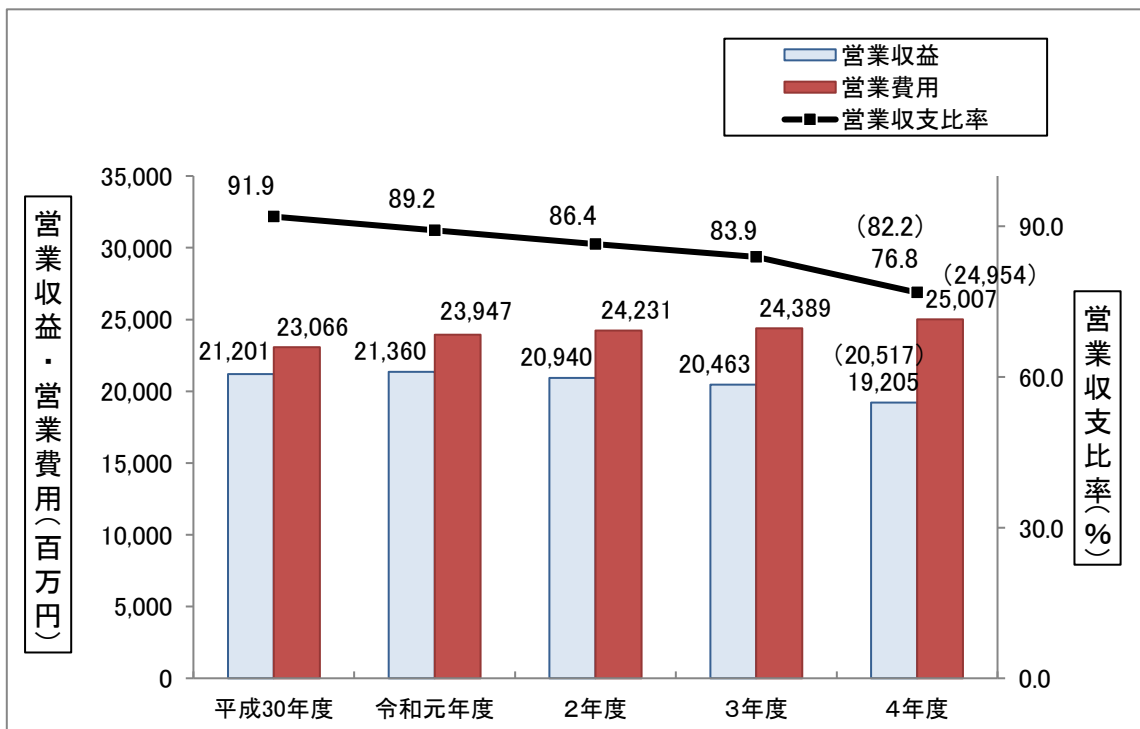
区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
営業収支比率 (%)	91.9	89.2	86.4	83.9	76.8 (82.2)
営業収益 (百万円)	21,201	21,360	20,940	20,463	19,205 (20,517)
営業費用 (百万円)	23,066	23,947	24,231	24,389	25,007 (24,954)

(注) 1 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

2 令和 4 年度は特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

図 4 営業収支比率の推移



(2) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は32.1%で、前年度に比較し5.9ポイントの上昇である。これは主に、特別減免の減収分を補てんするための一般会計補助金を受け入れたことにより他会計補助金が増加したことによるものである。

なお、特別減免による影響を除いた場合、繰入金比率は27.2%で、前年度に比較し1.0ポイントの上昇である。

表 1 2 繰入金比率（収益的収入分）の推移

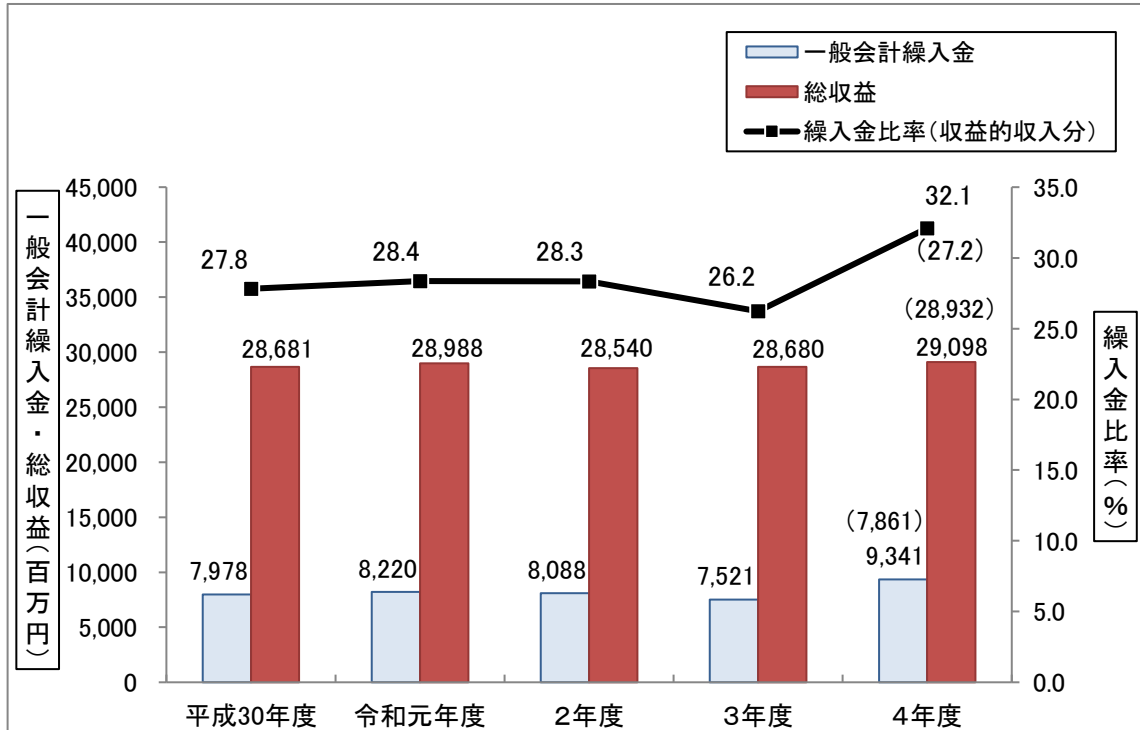
区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
繰入金比率 （収益的収入分） (%)	27.8	28.4	28.3	26.2	32.1 (27.2)
一般会計繰入金 (百万円)	7,978	8,220	8,088	7,521	9,341 (7,861)
総収益 (百万円)	28,681	28,988	28,540	28,680	29,098 (28,932)

(注) 1 繰入金比率(収益的収入分)は、総収益における一般会計繰入金（他会計負担金+他会計補助金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

2 令和4年度は特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

図 5 繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 原価回収率

原価回収率は108.3%で、前年度に比較し1.0ポイントの上昇である。これは主に、汚水処理費のうち支払利息及び企業債取扱諸費などの減により汚水処理原価が下がったことによるものである。

表 1 3 原価回収率の推移

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
原 価 回 収 率 (%)	112.0	109.4	105.6	107.3	108.3
使 用 料 単 価 (円/㎡)	139.1	138.8	132.7	133.0	125.0
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	124.2	126.9	125.7	123.9	115.4

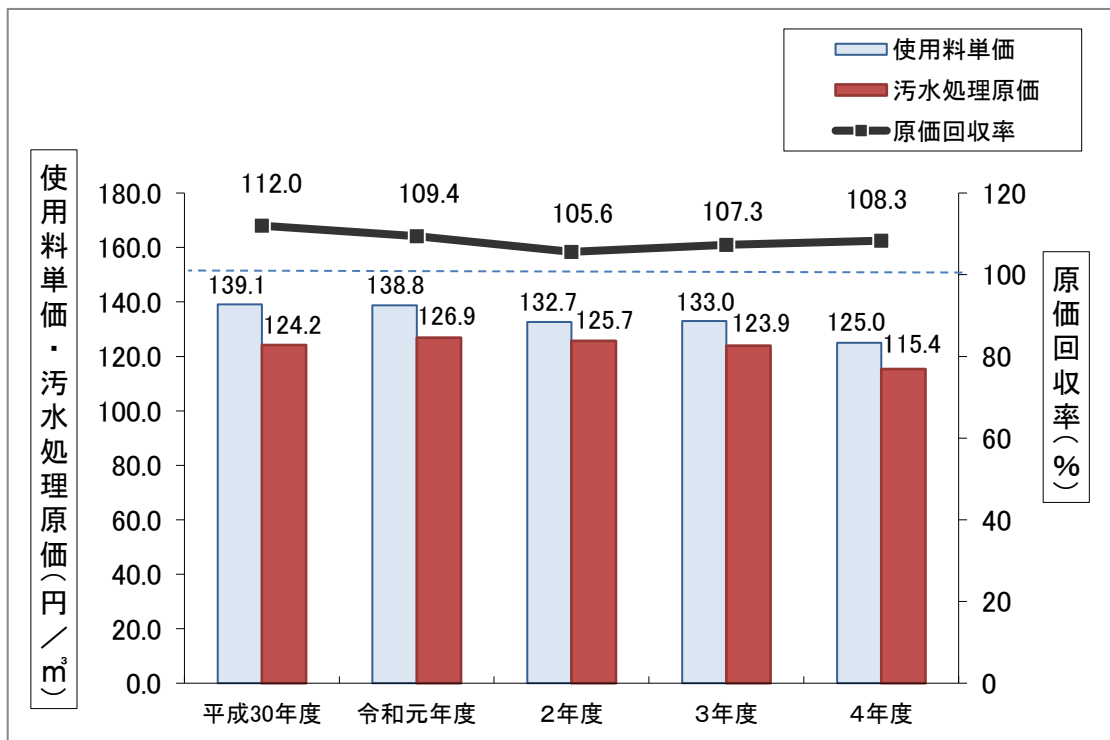
(注) 原価回収率は、有収水量 1 ㎡当たりの下水道使用料収入と、それに要した汚水処理費とを対比して原価の回収割合を示すものであり、下水道使用料収入で汚水処理費をまかなうには100%以上が必要である。

算式：ア 原価回収率＝使用料単価／汚水処理原価×100

算式：イ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

算式：ウ 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

図 6 原価回収率の推移



(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は45.6%で、前年度に比較し0.6ポイントの上昇である。これは主に、有形固定資産減価償却累計額の増加率が、償却対象資産の帳簿原価の増加率を上回ったことによるもので、償却対象資産の老朽化が進んでいることを示している。

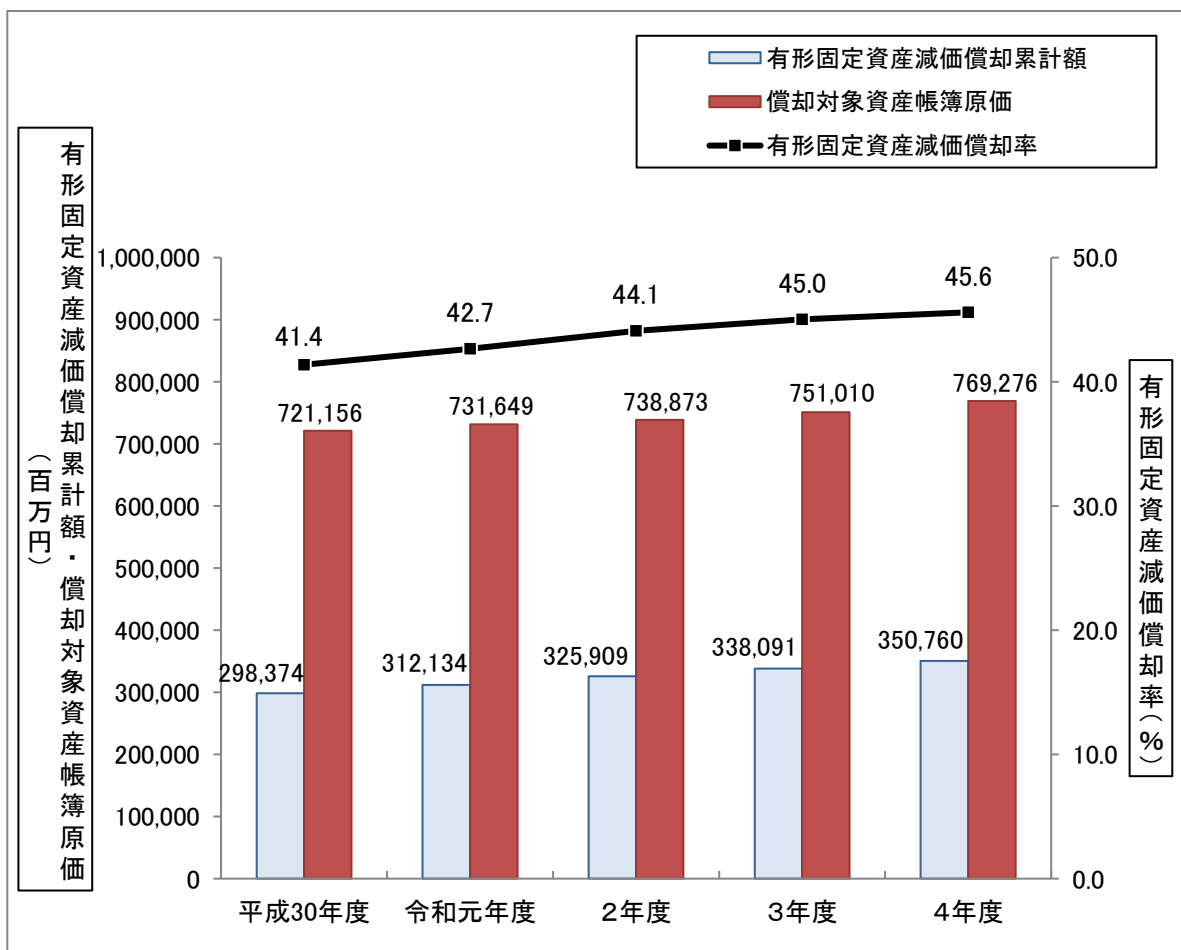
表14 有形固定資産減価償却率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率 (%)	41.4	42.7	44.1	45.0	45.6
有形固定資産減価償却累計額 (百万円)	298,374	312,134	325,909	338,091	350,760
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (百万円)	721,156	731,649	738,873	751,010	769,276

(注) 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示したものである。

算式：有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

図7 有形固定資産減価償却率の推移



以上が下水道事業会計の決算状況である。

6 まとめ

(1) 業務実績

整備区域内人口は95万2,325人で、前年度に比較し1,242人(0.1%)の増加である。

下水道処理人口普及率は97.5%、接続率は99.6%で、いずれも前年度と同率である。

汚水処理水量1億1,593万5,875m³に対し、有収水量は9,228万2,592m³で、有収率は79.6%となり、前年度に比較し1.8ポイントの低下である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は290億9,862万円で、前年度に比較し4億1,850万円(1.5%)の増加である。

事業費用は282億713万円で、前年度に比較し4億2,072万円(1.5%)の増加である。

これにより、当年度純利益は8億9,148万円となり、前年度に比較し222万円(0.2%)の減少である。

イ 財政状態

資産は4,608億5,553万円で、前年度に比較し85億5,683万円(1.9%)の増加である。

負債は4,009億2,276万円で、前年度に比較し67億65万円(1.7%)の増加である。

資本は599億3,277万円で、前年度に比較し18億5,618万円(3.2%)の増加である。

企業債の当年度末残高は2,157億8,516万円で、前年度に比較し19億3,384万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は52億6,354万円で、資金期首残高と比較し25億4,156万円の増加である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は76.8%で、前年度に比較し7.1ポイントの低下である。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は108.3%で、前年度に比較し1.0ポイントの上昇である。

(3) 意見

下水道事業においては、下水道事業収益が下水道事業費用を上回ったため、引き続き純利益が生じた。しかしながら、収益面では人口減少社会の到来により下水道使用料収入の減少が見込まれ、費用面では老朽化した施設の改築・更新や災害対策等に今後多額の資金が必要となるほか、世界的な物価高騰及び燃料価格の上昇等により維持管理費の増加も著しく、更なる経営基盤の強化が喫緊の課題となっている。

このような状況を受け、令和5年度において「千葉市下水道事業中長期経営計画(令和3年度～14年度)」の改定が進められている。改定案によると、令和9年度までの収支計画については、総額約60億円の資金不足が見込まれることから、令和6年度を目途に下水道使用料の改定を予定していることが示されたところである。下水道使用料は、下水道事業を将来にわたって安定して持続するための経営基盤の根幹となるものであることから、使用料改定にあたっては、市民生活や市内経済への影響に十分に配慮しつつ、維持管理費のほか、施設の改築・更新等に係る費用を精査し、適切な使用料を設定することを要望する。

また、今後の市民負担の増加を抑止するため、特にコストの削減については着実な取組みが求められており、令和5年度から開始した下水道管路施設包括的維持管理業務委託などの官民連携や、下水道の資源・エネルギー利用等によるコスト削減に引き続き取り組み、効率的な事業経営を行われたい。

さらに、同計画の改定案では、物価高騰や燃料価格等の上昇により維持管理費が増加したこと

などから、主要施策に位置付けられている事業の優先度の見直しが行われるとともに、重要な幹線等の耐震化やポンプ場の統廃合などに関し事業費の平準化が図られている。この平準化により実施が先送りされる一部の事業については、点検・調査に基づく修繕を確実にを行い、適正な維持管理に努められたい。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、将来にわたり安定的な事業継続が可能となるよう、建設投資の適正化や経営基盤の強化を着実に推進されるよう要望する。

水道事業会計

1 業務実績

本市の人口 97 万 7,086 人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は 5 万 4,311 人 (5.6%) である。

給水普及率は給水区域内人口 5 万 4,311 人に対し給水人口 4 万 5,334 人で 83.5% となり、前年度に比較し 0.3 ポイントの上昇である。また、給水戸数は 2 万 305 戸で、前年度に比較し 137 戸 (0.7%) の増加である。

給水量は 469 万 4,018 m³ (1 日平均 1 万 2,860 m³) で、前年度に比較し 10 万 198 m³ (2.1%) の減少である。給水量の内訳は千葉県からの受水量 429 万 1,243 m³ 及び地下水量 40 万 2,775 m³ である。

有収水量は 463 万 5,918 m³ で、前年度に比較し 5 万 4,262 m³ (1.2%) の減少である。有収率は 98.8% で、前年度に比較し 1.0 ポイントの上昇である。

表 1 業務実績

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水普及率 (%)	83.5	83.2	0.3	—
給水人口 (人)	45,334	45,524	△190	△0.4
給水区域内人口 (人)	54,311	54,690	△379	△0.7
給水戸数 (戸)	20,305	20,168	137	0.7
給水量 (m ³)	4,694,018	4,794,216	△100,198	△2.1
受水量 (m ³)	4,291,243	4,381,429	△90,186	△2.1
地下水量 (m ³)	402,775	412,787	△10,012	△2.4
1 日平均給水量 (m ³)	12,860	13,135	△275	△2.1
有収率 (%)	98.8	97.8	1.0	—
有収水量 (m ³)	4,635,918	4,690,180	△54,262	△1.2

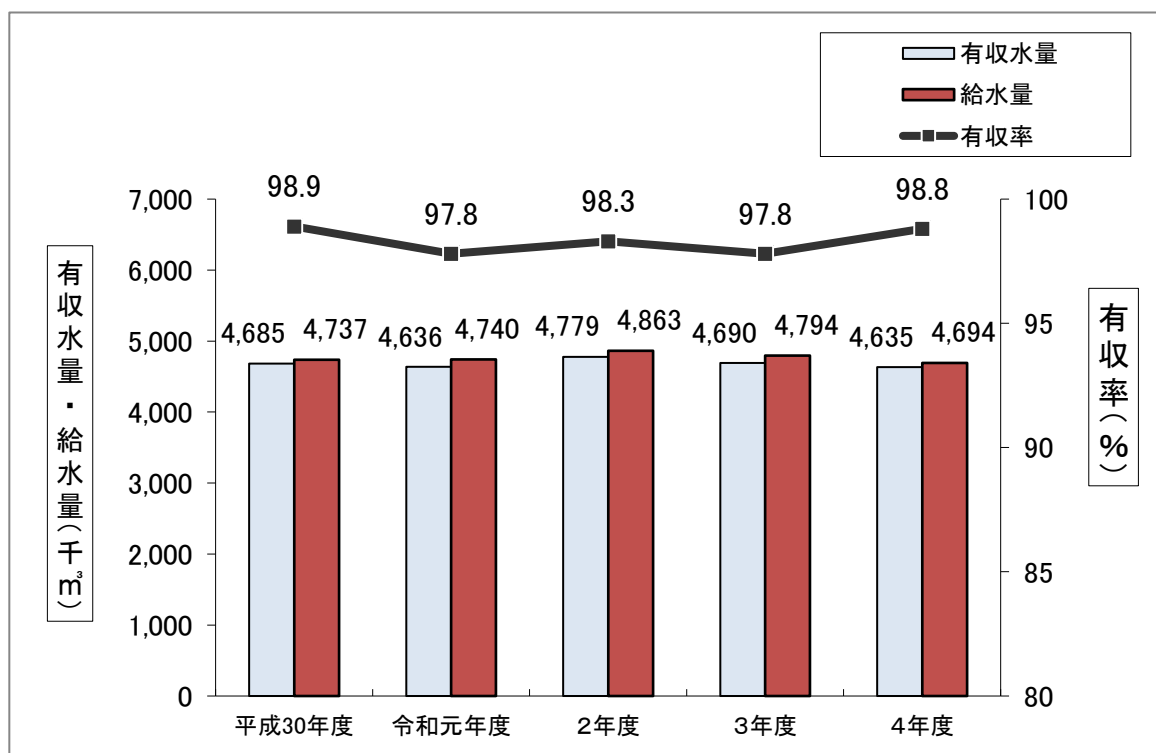
(注) 1 給水人口、給水区域内人口及び給水戸数は各年度末の数値である。

2 有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。

3 給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

有収率：有収水量／給水量×100

図1 有収水量等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

水道事業収益は予算額 21 億 8,067 万円に対し決算額は 21 億 1,553 万円（収入割合 97.0%）で、予算額に比べて 6,513 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業外収益で収支差補てんなどの他会計補助金 6,272 万円である。

表 2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
水 道 事 業 収 益	2,180,673	2,115,539	△65,133	97.0
営 業 収 益	1,093,422	1,104,185	10,763	101.0
営 業 外 収 益	1,061,416	985,503	△75,912	92.8
特 別 利 益	25,835	25,851	16	100.1

イ 収益的支出

水道事業費は予算額21億1,896万円に対し決算額は20億5,654万円（執行率97.1%）、翌年度繰越額は742万円で、不用額は5,499万円である。

不用額の主なものは、営業費用で退職給付費が人事異動に伴い職員数が減となったことなどによる総係費1,628万円及び委託料が契約差金等に伴い減となったことなどによる原水及び浄水費904万円である。

表 3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費	2,118,966	2,056,547	7,425	54,993	97.1
営 業 費 用	2,005,998	1,949,911	7,425	48,661	97.2
営 業 外 費 用	111,508	106,574	—	4,933	95.6
特 別 損 失	460	61	—	398	13.3
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 20 億 175 万円に対し決算額は 15 億 5,636 万円（収入割合 77.8%）、翌年度繰越額は 4 億 663 万円で、予算額に比べて 3,875 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、一般会計からの出資金 1,800 万円である。

表 4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	2,001,753	1,556,365	406,633	△38,754	77.8
企 業 債	963,000	560,000	398,000	△5,000	58.2
出 資 金	947,330	929,327	—	△18,002	98.1
負 担 金	91,423	67,037	8,633	△15,752	73.3

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 24 億 4,211 万円に対し決算額は 19 億 9,773 万円（執行率 81.8%）、翌年度繰越額は 4 億 1,078 万円で、不用額は 3,359 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で工事請負費が入札不調により執行を取りやめたこと等に伴い減となったことなどによる改良費 2,051 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 4,136 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,555 万円及び当年度分損益勘定留保資金 4 億 2,581 万円で補てんしている。

表 5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,442,111	1,997,735	410,783	33,592	81.8
建 設 改 良 費	1,359,955	916,579	410,783	32,592	67.4
償 還 金	1,081,156	1,081,155	—	1	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—

表 6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	平川浄水場電気設備改築工事	214,462
	大木戸西澤橋水管橋更新工事	190,390
	配水管布設工事（北谷津 4－1）	108,034

3 経営成績

(1) 水道事業収益

水道事業収益は19億8,459万円で、前年度に比較し232万円（0.1%）の増加である。

ア 営業収益

営業収益は10億401万円で、前年度に比較し52万円（0.1%）の増加である。これは主に、加入者負担金の増などによりその他の営業収益が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は9億5,473万円で、前年度に比較し907万円（1.0%）の増加である。これは主に、収支差補てんなどの他会計補助金が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は2,585万円である。

(2) 水道事業費

水道事業費は19億8,459万円で、前年度に比較し232万円（0.1%）の増加である。

ア 営業費用

営業費用は18億4,683万円で、前年度に比較し1,436万円（0.8%）の増加である。これは主に、浄水場の電気設備等に係る修繕費の増などにより配水及び給水費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は1億3,771万円で、前年度に比較し1,205万円（8.0%）の減少である。これは主に、企業債残高の減などにより支払利息及び取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は5万円である。

(3) 当年度純損益

水道事業収益及び水道事業費は同額であることから、純損益は生じていない。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	1,984,599	1,982,272	2,326	0.1
営業収益	1,004,015	1,003,494	520	0.1
給水収益	939,520	944,743	△5,223	△0.6
その他の営業収益	64,494	58,751	5,743	9.8
営業外収益	954,732	945,657	9,075	1.0
他会計補助金	731,756	716,174	15,582	2.2
長期前受金戻入	218,274	222,736	△4,461	△2.0
雑収益	4,701	6,746	△2,045	△30.3
特別利益	25,851	33,120	△7,269	△21.9
過年度損益修正益	17	0	17	皆増
その他特別利益	25,834	33,120	△7,286	△22.0
水道事業費	1,984,599	1,982,272	2,326	0.1
営業費用	1,846,830	1,832,467	14,363	0.8
原水及び浄水費	764,995	762,982	2,012	0.3
配水及び給水費	276,166	256,630	19,536	7.6
総係費	162,572	149,430	13,141	8.8
減価償却費	629,708	663,197	△33,488	△5.0
資産減耗費	13,387	226	13,161	著増
営業外費用	137,711	149,765	△12,053	△8.0
支払利息及び企業債取扱諸費	105,503	120,360	△14,856	△12.3
雑支出	32,208	29,405	2,802	9.5
特別損失	56	39	16	42.4
固定資産売却損	0	18	△18	皆減
過年度損益修正損	56	21	35	166.1
当年度純損益	0	0	0	—

4 財政状態

(1) 資産

資産は369億9,214万円で、前年度に比較し3億4,851万円（1.0%）の増加である。

固定資産は353億3,021万円で、前年度に比較し2億1,379万円（0.6%）の増加である。これは主に、無形固定資産仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は16億6,192万円で、前年度に比較し1億3,471万円（8.8%）の増加である。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は250億9,761万円で、前年度に比較し5億8,080万円（2.3%）の減少である。

固定負債は136億6,993万円で、前年度に比較し4億4,993万円（3.2%）の減少である。これは主に、償還が進んだことにより企業債が減少したことによるものである。

流動負債は25億727万円で、前年度に比較し2,066万円（0.8%）の増加である。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は89億2,040万円で、前年度に比較し1億5,153万円（1.7%）の減少である。これは主に、工事負担金等で取得した償却資産の減価償却費の計上に伴い長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は118億9,452万円で、前年度に比較し9億2,932万円（8.5%）の増加である。

資本金は109億4,611万円で、前年度に比較し9億2,932万円（9.3%）の増加である。これは、一般会計からの出資によるものである。

剰余金は9億4,841万円で、前年度と同額である。

表8 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	35,330,212	35,116,412	213,799	0.6
有形固定資産	13,810,704	13,816,605	△5,901	0.0
土地	1,064,382	1,064,382	0	0
建物	586,058	612,822	△26,764	△4.4
構築物	10,647,361	10,717,745	△70,384	△0.7
機械及び装置	1,009,014	896,081	112,932	12.6
建設仮勘定	495,887	515,651	△19,763	△3.8
その他	8,001	9,923	△1,922	△19.4
無形固定資産	21,519,507	21,299,806	219,700	1.0
施設利用権	1,166	1,302	△135	△10.4
無形固定資産仮勘定	21,518,341	21,298,504	219,836	1.0
流動資産	1,661,929	1,527,210	134,718	8.8
現金預金	515,149	301,688	213,461	70.8
未収金	1,106,050	1,119,196	△13,146	△1.2
その他	40,729	106,325	△65,595	△61.7
資産合計	36,992,141	36,643,623	348,518	1.0
負債				
固定負債	13,669,936	14,119,869	△449,933	△3.2
企業債	13,569,017	13,998,115	△429,097	△3.1
引当金	100,918	121,754	△20,835	△17.1
流動負債	2,507,274	2,486,611	20,662	0.8
一時借入金	0	103,000	△103,000	皆減
企業債	989,097	1,081,155	△92,057	△8.5
未払金	415,200	198,298	216,902	109.4
前受金	1,083,722	1,083,726	△4	0.0
引当金	15,770	16,035	△265	△1.7
その他流動負債	3,483	4,395	△912	△20.8
繰延収益	8,920,403	9,071,941	△151,538	△1.7
長期前受金	8,920,403	9,071,941	△151,538	△1.7
負債計	25,097,614	25,678,423	△580,809	△2.3
資本				
資本金	10,946,112	10,016,784	929,327	9.3
剰余金	948,415	948,415	0	0
資本剰余金	948,415	948,415	0	0
資本計	11,894,527	10,965,199	929,327	8.5
負債・資本合計	36,992,141	36,643,623	348,518	1.0

【企業債の推移】

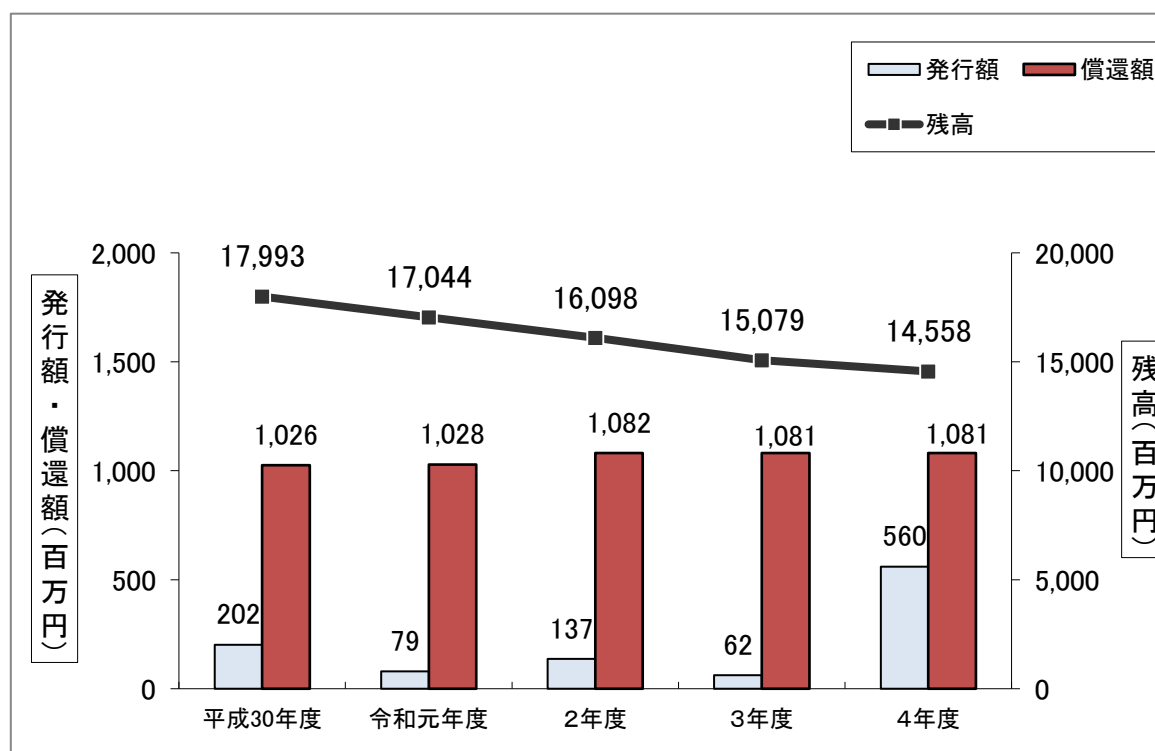
企業債の推移は、表9及び図2のとおりである。

表9 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発行額	202,000	79,000	137,000	62,000	560,000
償還額	1,026,536	1,028,271	1,082,259	1,081,501	1,081,155
残 高	17,993,303	17,044,031	16,098,771	15,079,270	14,558,115

図2 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は3億168万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが645万円、投資活動によるキャッシュ・フローが5億6,808万円それぞれ減少したものの、財務活動によるキャッシュ・フローが7億8,799万円増加したことにより、2億1,346万円の資金が増加した。

この結果、資金期末残高は5億1,514万円となった。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	629,708	663,197	△33,488
固定資産除却費	13,387	226	13,161
固定資産売却損	0	18	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,835	△7,286	△13,549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	△54	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△225	245	△470
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△40	125	△165
長期前受金戻入額	△218,274	△222,736	4,461
支払利息	105,501	120,360	△14,858
未収金の増減額 (△は増加)	△455,252	155,291	△610,543
未払金の増減額 (△は減少)	△20,251	31,289	△51,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,577	△635	△942
前払金の増減額 (△は増加)	67,900	△88,670	156,570
前受金の増減額 (△は減少)	△4	△4	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	31	10	20
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△912	△106	△806
小計	99,049	651,271	△552,222
利息の支払額	△105,501	△120,360	14,858
業務活動によるキャッシュ・フロー	△6,452	530,911	△537,364
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△395,682	△109,994	△285,688
無形固定資産の取得による支出	△219,836	△218,077	△1,759
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,769	1,400	369
工事負担金収入	45,665	△140	45,805
固定資産売却代金	0	30	△30
その他資本的収入	0	30	△30
その他資本的支出	0	△7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,083	△326,757	△241,326
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	103,000	△103,000
一時借入金の返済による支出	△103,000	△15,000	△88,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	560,000	62,000	498,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,080,655	△1,081,501	845
その他の企業債による支出	△499	0	△499
他会計からの出資による収入	1,412,153	903,482	508,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	787,997	△28,018	816,015
資金増減額	213,461	176,135	37,325
資金期首残高	301,688	125,552	176,135
資金期末残高	515,149	301,688	213,461

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は54.4%で、前年度に比較し0.4ポイントの低下である。これは主に、浄水場の電気設備等に係る修繕費の増など配水及び給水費等が増加したため、営業費用が増加したことによるものである。

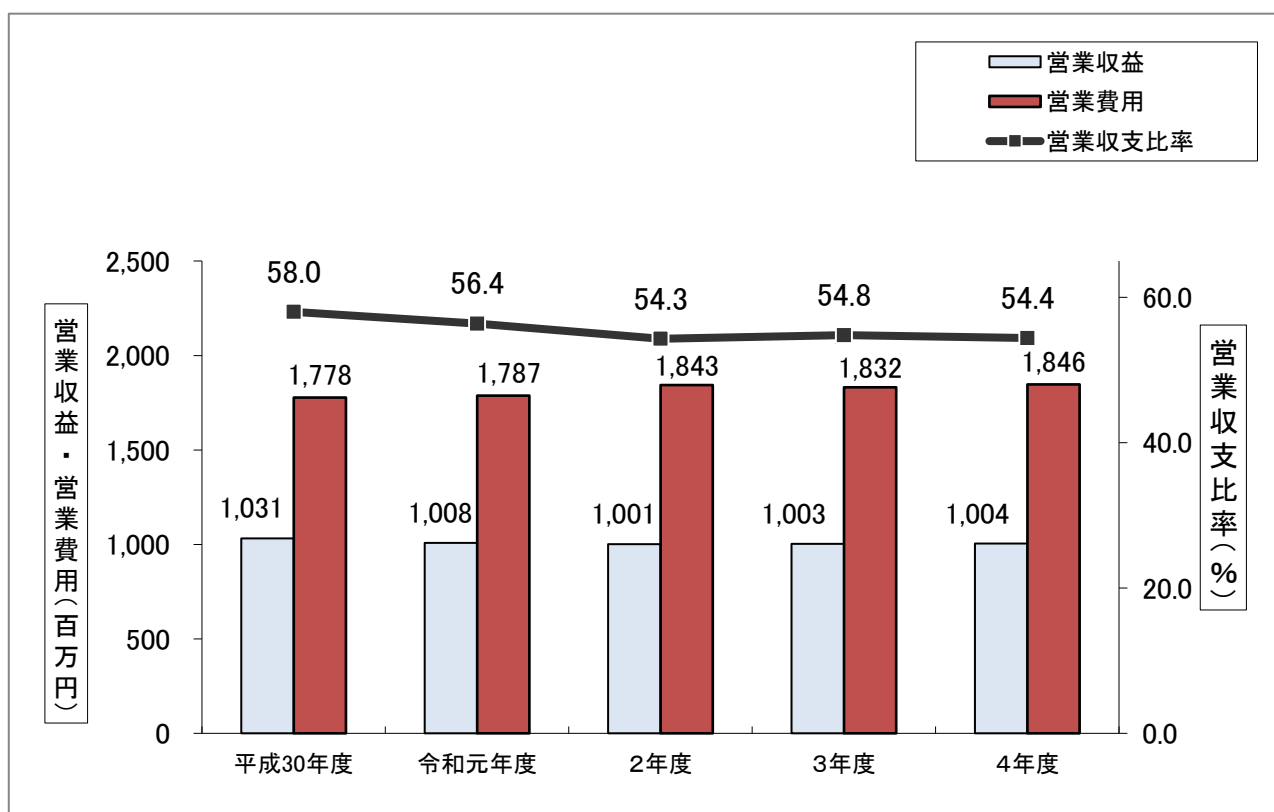
表 1 1 営業収支比率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収支比率 (%)	58.0	56.4	54.3	54.8	54.4
営業収益 (百万円)	1,031	1,008	1,001	1,003	1,004
営業費用 (百万円)	1,788	1,787	1,843	1,832	1,846

(注) 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

図 3 営業収支比率の推移



(2) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は36.9%で、前年度に比較し0.8ポイントの上昇である。これは主に、収支差補てんなどの他会計補助金が増加したことによるものである。

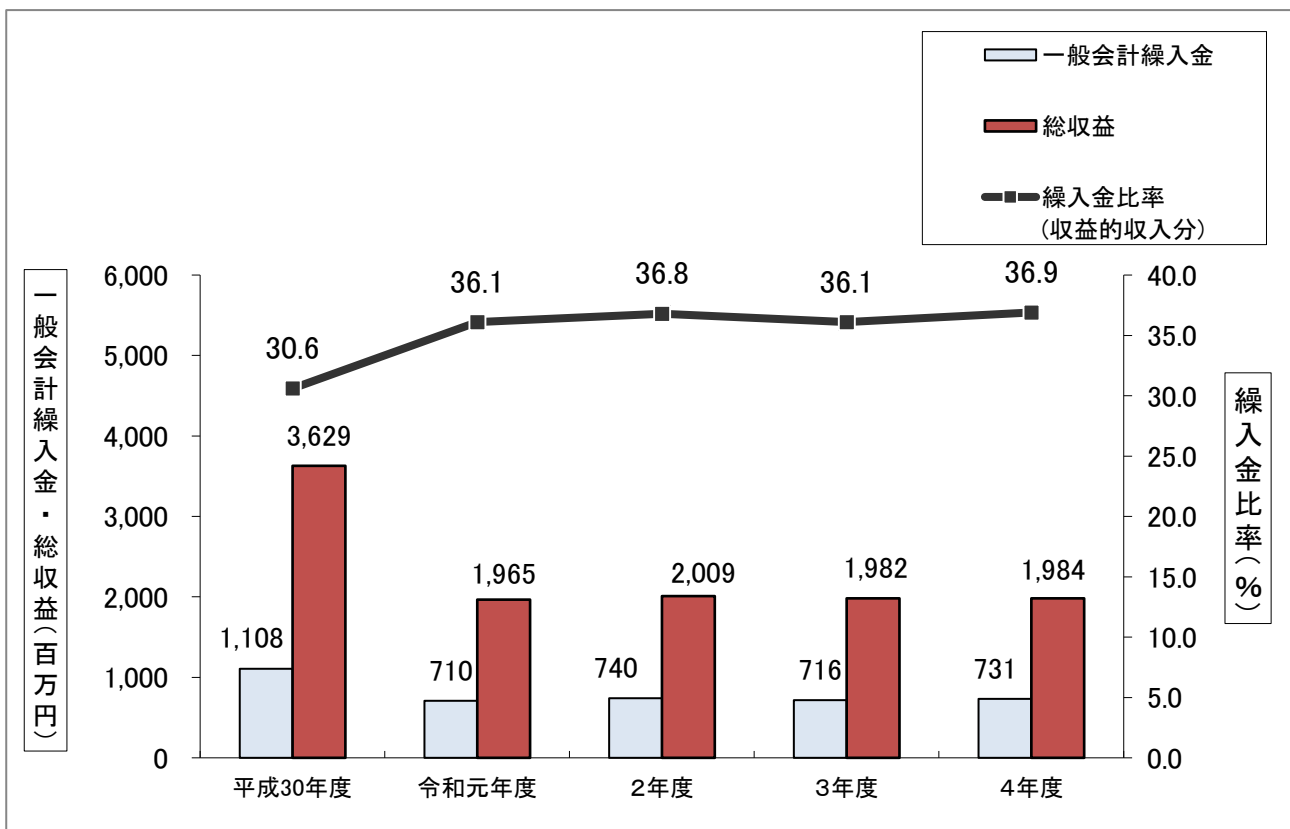
表 1 2 繰入金比率（収益的収入分）の推移

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
繰入金比率 （収益的収入分） （%）	30.6	36.1	36.8	36.1	36.9
一般会計繰入金 （百万円）	1,108	710	740	716	731
総 収 益 （百万円）	3,629	1,965	2,009	1,982	1,984

（注）繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金（他会計負担金＋他会計補助金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

図 4 繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 料金回収率

料金回収率は53.2%で、前年度に比較し0.5ポイントの低下である。これは主に、配水及び給水費等の増などにより給水原価が上がったことなどによるものであり、原価回収できる比率が低下したことを示している。

表 1 3 料金回収率の推移

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
料 金 回 収 率 (%)	54.8	54.6	54.2	53.7	53.2
供 給 単 価 (円/㎥)	205.3	204.5	202.0	201.4	202.7
給 水 原 価 (円/㎥)	374.7	374.8	372.6	375.1	381.0

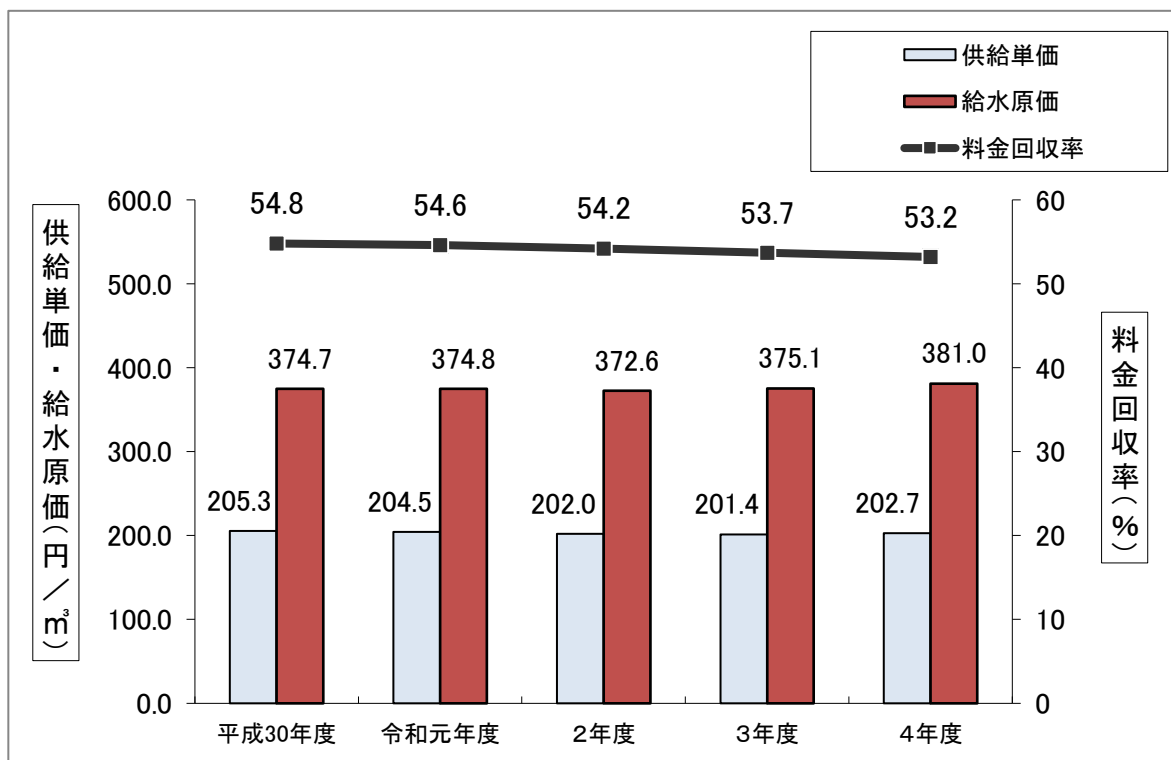
(注) 料金回収率は、有収水量 1 ㎥当たりの給水収益と、それに要した経常費用とを対比して原価の回収割合を示すものであり、給水収益で経常費用をまかなうには 100%以上が必要である。

算式：ア 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

イ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

ウ 給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間総有収水量

図 5 料金回収率等の推移



以上が水道事業会計の決算状況である。

6 まとめ

(1) 業務実績

給水人口は4万5,334人で、前年度に比較し190人(0.4%)の減少である。

給水普及率は83.5%で、前年度に比較し、0.3ポイントの上昇である。

給水量469万4,018m³に対する有収水量は463万5,918m³で、有収率は98.8%となり、前年度に比較し、1.0ポイントの上昇である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益及び事業費は、前年度に比較し232万円(0.1%)の上昇で、19億8,459万円であり、同額であることから純損益は生じていない。

イ 財政状態

資産は369億9,214万円で、前年度に比較し3億4,851万円(1.0%)の増加である。

負債は250億9,761万円で、前年度に比較し5億8,080万円(2.3%)の減少である。

資本は118億9,452万円で、前年度に比較し9億2,932万円(8.5%)の増加である。

企業債の当年度末残高は145億5,811万円で、前年度に比較し5億2,115万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は5億1,514万円で、資金期首残高と比較し2億1,346万円の増加である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は54.4%で、前年度に比較し0.4ポイントの低下である。

料金回収率は53.2%で、前年度に比較し0.5ポイントの低下である。

(3) 意見

水道事業においては、当年度は新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和等による家庭用の使用水量の減などの影響で有収水量が減少した。また、平成26年度をピークに給水人口が減少を続けており、今後も営業収益の大幅な増加は見込み難い状況である。

さらに、本市の水道事業は、第3次拡張事業で取得した水源が活用できていないため、総給水量の9割以上を県営水道からの分水で賄っていることや有収水量密度(表14)が著しく低い地域を給水エリアとしていることから、給水原価が高い状況となっている。一方で、水道料金については、市民負担の公平性を図るため、市内の給水人口の約95%に給水を行っている県営水道と同一としている。その結果、料金回収率は100%を大幅に下回り、収益的収支における不足財源を一般会計からの繰入れにより補っている状況が続いている。また、資本的収支の差額については、構造的に内部留保などの補てん財源が不足となるため、一般会計からの出資を継続的に受けており、一般会計に依存する傾向が高まっている。

この様な状況を改善し、経営基盤を強化するためには、県営水道との事業統合の実現が必要であると考えられるが、令和5年3月に策定された「千葉県水道広域化推進プラン」では、本市は事業統合に向けた方針に位置付けられなかった。今後も事業統合を求める立場を維持しつつ、施設の共同化などの広域連携についても検討し、引き続き県や関係各機関への働きかけを行われない。

また、広域連携の実現までには時間を要することが考えられることから、将来の広域連携を見据えつつ本市単独で取り組むことが可能である施設の廃止や、これに伴う配水系統の検討を実施するなど、更なる効率的な事業運営に努められたい。

その一方で、水道事業では、経営に関する基本計画となる「千葉市水道事業中長期経営計画（令和3年度～12年度）」に基づき、現在、浄水場の設備更新などの事業を実施しているところであるが、近年は台風や地震等の自然災害が増加しており、老朽化等による減断水も発生している状況である。今後も安定的な給水を継続するためには、引き続き計画的な管路等の点検や更新を実施するとともに、送水管の二系統化などのバックアップ体制の強化に着実に取り組まれない。また、被害を最小限にとどめるため、減断水時の情報提供体制の拡充を図るなど災害時の対応力の強化に努められたい。

水道は、市民生活や経済活動の維持・向上に欠くことのできないライフラインの一つであることから、将来にわたり安全で良質な水を安定的に供給するため、災害対策の強化に留意し、経営の健全化と効率化への取組を推進されるよう要望する。

表14 有収水量密度（令和3年度） （単位：千 m^3 /ha）

	千葉市水道局	千葉県企業局	全国平均(加重平均)
有収水量密度	0.79	5.46	1.21

(注)有収水量密度とは、水道事業の経営を左右する要因である地理的条件を比較する指標。

算式：有収水量密度＝有収水量（千 m^3 ）／給水区域面積（ha）

